

# 有価証券報告書

平成19年度 自 平成19年4月1日  
至 平成20年3月31日

株式会社**商船三井**

本店 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(E04236)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	18
第2 事業の状況	19
1. 業績等の概要	19
2. 生産、受注及び販売の状況	23
3. 対処すべき課題	24
4. 事業等のリスク	25
5. 経営上の重要な契約等	26
6. 研究開発活動	26
7. 財政状態及び経営成績の分析	27
第3 設備の状況	28
1. 設備投資等の概要	28
2. 主要な設備の状況	29
3. 設備の新設、除却等の計画	31
第4 提出会社の状況	32
1. 株式等の状況	32
(1) 株式の総数等	32
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) ライツプランの内容	41
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	41
(5) 所有者別状況	41
(6) 大株主の状況	42
(7) 議決権の状況	44
(8) ストックオプション制度の内容	45
2. 自己株式の取得等の状況	50
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	51
5. 役員の状況	52
6. コーポレート・ガバナンスの状況	56
第5 経理の状況	60
1. 連結財務諸表等	61
(1) 連結財務諸表	61
(2) その他	115
2. 財務諸表等	116
(1) 財務諸表	116
(2) 主な資産及び負債の内容	147
(3) その他	149
第6 提出会社の株式事務の概要	150
第7 提出会社の参考情報	151
1. 提出会社の親会社等の情報	151
2. その他の参考情報	151
第二部 提出会社の保証会社等の情報	152

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	平成19年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社 商船三井
【英訳名】	Mitsui O.S.K. Lines, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 芦田 昭充
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目6番32号
【電話番号】	大阪（06）6446局6500番(代表)
【事務連絡者氏名】	本店業務室長 松田 圭司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号
【電話番号】	東京（03）3587局7017番(代表)、 東京（03）3587局7041番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 津田 昌明、経理部長 戸塚 正次
【縦覧に供する場所】	株式会社 商船三井 本社 （東京都港区虎ノ門二丁目1番1号） 株式会社 商船三井 横浜支店 （横浜市中区山下町1番地） 株式会社 商船三井 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目24番30号） 株式会社 商船三井 神戸支店 （神戸市中央区港島九丁目） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高（百万円）	997,260	1,173,332	1,366,725	1,568,435	1,945,696
経常利益（百万円）	90,556	174,979	176,502	182,488	302,219
当期純利益（百万円）	55,390	98,261	113,731	120,940	190,321
純資産額（百万円）	221,534	298,258	424,460	620,989	751,652
総資産額（百万円）	1,000,205	1,232,252	1,470,824	1,639,940	1,900,551
1株当たり純資産額（円）	185.06	249.53	354.95	460.78	568.96
1株当たり当期純利益（円）	46.14	81.99	94.98	101.20	159.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	46.00	81.90	94.85	97.41	153.18
自己資本比率（％）	22.15	24.20	28.86	33.58	35.82
自己資本利益率（％）	28.68	37.81	31.47	24.80	30.91
株価収益率（倍）	11.62	8.40	8.38	12.93	7.57
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	114,592	167,896	163,914	156,418	283,359
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	354	△87,666	△155,076	△136,049	△260,068
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△110,861	△79,619	1,821	△29,142	△11,730
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	45,262	45,756	60,267	51,382	61,715
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	7,033 (1,417)	7,385 (1,968)	8,351 (2,507)	8,621 (2,516)	9,626 (2,578)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. △印は減少を表示しております。

3. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。

4. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

5. 平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	791,776	943,002	1,093,157	1,243,985	1,588,548
経常利益 (百万円)	79,225	145,723	131,860	128,983	260,179
当期純利益 (百万円)	40,601	76,987	78,688	81,334	173,291
資本金 (百万円)	64,915	64,915	64,915	64,915	65,350
発行済株式総数 (株)	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,205,410,445	1,206,195,642
純資産額 (百万円)	199,639	257,955	334,536	404,007	529,426
総資産額 (百万円)	602,864	615,745	735,250	837,412	974,757
1株当たり純資産額 (円)	166.41	215.66	279.49	337.48	441.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	11 (4)	16 (7.50)	18 (9)	20 (9)	31 (14)
1株当たり当期純利益 (円)	33.73	64.10	65.66	68.00	144.81
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	33.63	64.02	65.57	65.46	139.39
自己資本比率 (%)	33.1	41.9	45.5	48.2	54.2
自己資本利益率 (%)	22.78	33.65	26.56	22.04	37.18
株価収益率 (倍)	15.89	10.75	12.12	19.24	8.32
配当性向 (%)	32.6	25.0	27.4	29.4	21.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	946 (107)	897 (115)	881 (126)	871 (147)	892 (171)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年度から、コンテナ船事業の運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準を航海完了基準から複合輸送進行基準に変更しております。
3. 平成17年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。
4. 平成18年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和39年4月、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社との合併により発足した大阪商船三井船舶株式会社  
が、平成11年4月にナビックスライン株式会社と合併し、現在の商号となった会社であります。

大阪商船株式会社は、明治17年5月、関西の船主が大同合併して資本金1,200千円をもって創立され、第二次大戦  
前においてすでに世界有数の定期船会社として大きく発展していた会社であります。

三井船舶株式会社は、明治初期より海上輸送に着手して以来発展していた三井物産株式会社の船舶部が、昭和17年  
12月28日に分離独立し、資本金50,000千円をもって設立されました。

両社は、第二次大戦により所有船舶のほとんどと船舶の自主運航権を失いましたが、昭和25年4月に、海運の民営  
還元が実現した後、運航権の回復と船舶の整備拡充に努めた結果、昭和20年代後半にはおおむね往年の主要航路の再  
開をみましました。その後、両社の合併を経て、わが国貿易の急速な発展並びに海上輸送形態と積荷の多様化に対応して  
事業の拡大と多角化に努めてきました。

株式の上場は、大阪商船株式会社が明治17年に大阪株式取引所に、三井船舶株式会社が昭和24年5月に東京・大  
阪・名古屋の各証券取引所にそれぞれ上場を開始し、昭和39年には国内全ての証券取引所に上場を行ないました。

現在は、東京、大阪、名古屋、福岡の各証券取引所に上場しております。

昭和39年の大阪商船三井船舶株式会社発足から現在までの主な沿革は次の通りであります。

昭和39年4月	海運再建整備に関する臨時措置法に基づき、大阪商船株式会社と三井船舶株式会社が（三井船舶株式会社を存続会社として）対等合併し、本店を大阪市に置き商号を「大阪商船三井船舶株式会社」と変更、合併時の資本金131億円、所有船舶86隻127万重量トン
昭和41年10月	内航近海部門を分離し、商船三井近海株式会社を設立
昭和44年8月	日本沿海フェリー株式会社発足
昭和45年10月	船客部門業務を分離し、商船三井客船株式会社設立
昭和61年8月	北米における定期船・物流部門を統括するMITSUI O.S.K. LINES (AMERICA), INC.（現、MOL (AMERICA) INC.）を設立
平成元年6月	山下新日本汽船株式会社とジャパンライン株式会社が合併し、ナビックスライン株式会社発足
平成元年7月	三井航空サービス株式会社と商船航空サービス株式会社が合併し、エムオーエアシステム株式会社（現、商船三井ロジスティックス株式会社）発足
平成2年8月	株式会社ダイヤモンドフェリーに資本参加
平成5年10月	日本海汽船株式会社を合併
平成7年10月	新栄船舶株式会社を合併
平成8年4月	東京マリン株式会社に資本参加
平成10年3月	BGTプロジェクト関連企業3社の株式を追加取得し、子会社化
平成11年4月	ナビックスライン株式会社と合併し、商号を「株式会社 商船三井」に変更 株式会社商船三井エージェンシイズ（神戸）、株式会社商船三井エージェンシイズ（横浜）、東海 SHIPPING 株式会社、モンコンテナ株式会社が合併し、株式会社エム・オー・エル・ジャパンが発足し、定航営業部、大阪支店、名古屋支店の業務を同社に移管
平成12年4月	商船三井興業株式会社、日本工機株式会社、ナビックステクノトレード株式会社が合併し、商船三井テクノトレード株式会社発足
平成13年3月	商船三井フェリー株式会社発足
平成13年7月	株式会社エム・オー・シーウェイズにナビックス近海株式会社の近海部門を移管し、それぞれ商船三井近海株式会社及びナビックス内航株式会社に商号を変更（ナビックス内航株式会社は平成15年7月に商船三井内航株式会社に商号を変更）
平成16年10月	ダイビル株式会社の株式を公開買付し、子会社化
平成18年3月	宇徳運輸株式会社（現 株式会社宇徳）の株式を公開買付し、子会社化
平成19年6月	商船三井フェリー株式会社と九州急行フェリー株式会社が合併 （存続会社は商船三井フェリー株式会社）
平成19年7月	株式会社ダイヤモンドフェリーと株式会社ブルーハイウェイライン西日本が合併 （存続会社は株式会社ダイヤモンドフェリー）

### 3【事業の内容】

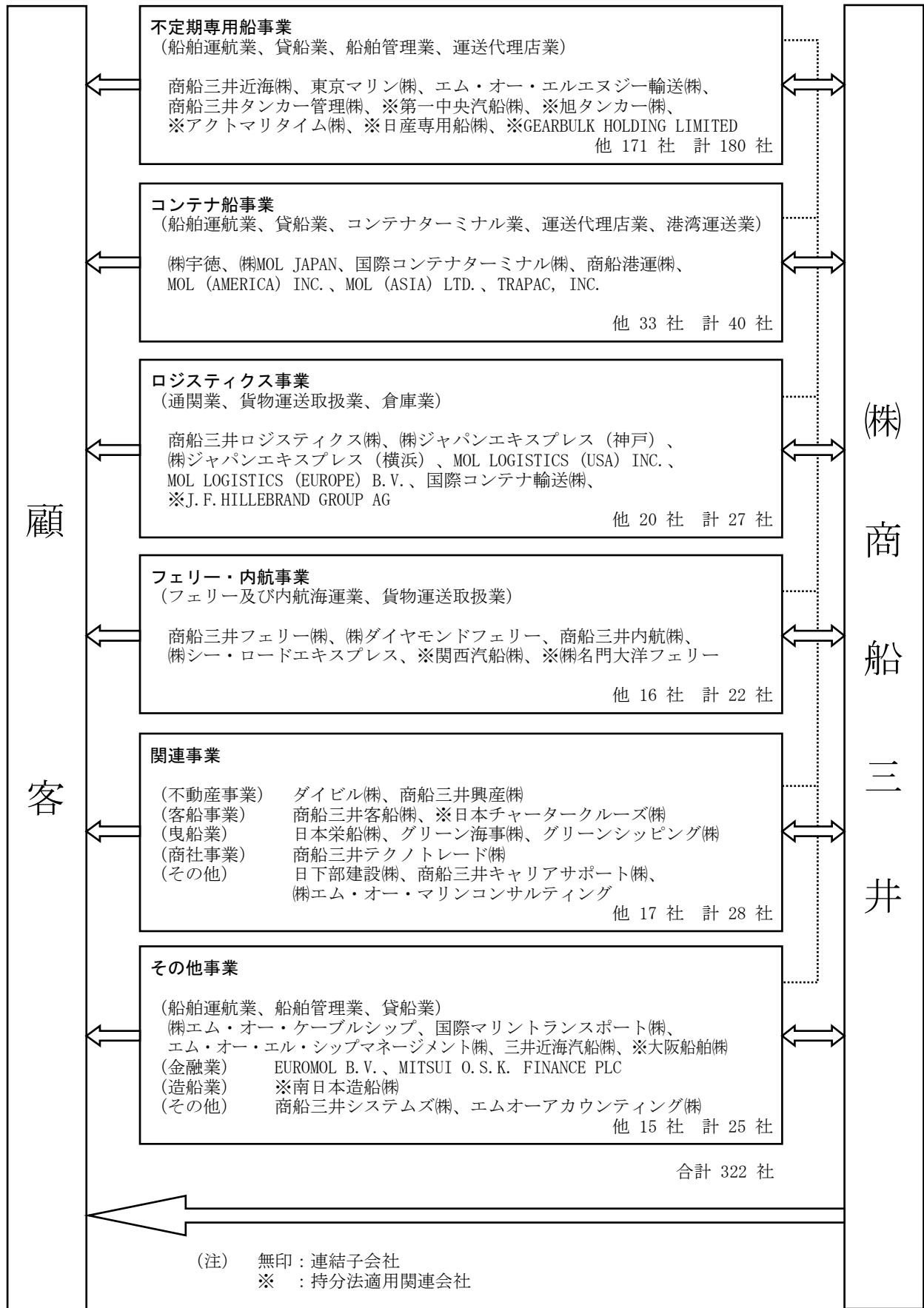
当社グループは、当社及び連結対象会社322社（うち、連結子会社267社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社54社）からなり、海運業を中心にグローバルな事業展開を図っております。当社グループの事業は、不定期専用船事業、コンテナ船事業、ロジスティクス事業、フェリー・内航事業、関連事業及びその他事業の6セグメントに分類されており、それぞれの事業の概要及び主要関係会社は以下のとおりです。

事業区分	事業の概要	主要関係会社 (無印：連結子会社) (※印：持分法適用関連会社)
不定期専用船事業	当社並びに関係会社を通じて、ドライバルク船、油送船、LNG船、自動車専用船等の不定期専用船を保有、運航し、世界的な規模で海上貨物輸送を行っております。	商船三井近海㈱、東京マリン㈱、エム・オー・エルエヌジー輸送㈱、商船三井タンカー管理㈱ ※第一中央汽船㈱、※旭タンカー㈱、※アクトマリタイム㈱、※日産専用船㈱、 ※GEARBULK HOLDING LIMITED 他 171社 計 180社
コンテナ船事業	当社並びに関係会社を通じて、コンテナ船の保有、運航、コンテナターミナルの運営、運送代理店の展開などにより世界的な規模でコンテナ定期航路を運営し、海上貨物輸送を行っております。	㈱宇徳、㈱MOL JAPAN、国際コンテナターミナル㈱、商船港運㈱、MOL (AMERICA) INC.、MOL (ASIA) LTD.、TRAPAC, INC. 他 33社 計 40社
ロジスティクス事業	商船三井ロジスティクス㈱を中心とし、世界各地のMOL LOGISTICS社のネットワークにより、輸送、保管のみならず、物の流れを一貫してサポートする「トータル・物流ソリューション」を提供しております。	商船三井ロジスティクス㈱、㈱ジャパンエクスプレス(神戸)、㈱ジャパンエクスプレス(横浜)、MOL LOGISTICS (USA) INC.、MOL LOGISTICS (EUROPE) B.V.、国際コンテナ輸送㈱ ※J. F. HILLEBRAND GROUP AG 他 20社 計 27社
フェリー・内航事業	関係会社のフェリー各社が、主として太平洋沿海及び瀬戸内海でフェリーを運航し、旅客並びに貨物輸送を行っております。また、商船三井内航㈱が内航貨物輸送を行っております。	商船三井フェリー㈱、㈱ダイヤモンドフェリー、商船三井内航㈱、㈱シー・ロードエクスプレス ※関西汽船㈱、※㈱名門大洋フェリー 他 16社 計 22社
関連事業	ダイビル㈱を中心として不動産事業を行っているほか、関係会社を通じて、客船事業、曳船業、商社事業（燃料・船用資材・機械販売等）、建設業、人材派遣業、海事コンサルティング業などを営んでおります。	ダイビル㈱、商船三井客船㈱、日本栄船㈱、グリーン海事㈱、グリーン SHIPPING ㈱、商船三井興産㈱、商船三井テクノトレード㈱、日下部建設㈱、商船三井キャリアサポート㈱、㈱エム・オー・マリンコンサルティング ※日本チャータークルーズ㈱ 他 17社 計 28社
その他事業	主として当社グループのコストセンターとして、油送船とLNG船を除く船舶の船舶管理業、グループの資金調達等の金融業、造船業、情報サービス業、経理代行業などを営んでおります。	㈱エム・オー・ケーブルシップ、国際マリントランスポート㈱、エム・オー・エル・シップマネージメント㈱、三井近海汽船㈱、EURO MOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC、商船三井システムズ㈱、エムオーアカウンティング㈱ ※南日本造船㈱、※大阪船舶㈱ 他 15社 計 25社

合計 322社

なお、事業系統図を示すと次のとおりです。

[事業系統図]





#### 4【関係会社の状況】

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
<b>連結子会社</b>								
生田アンドマリン(株)	神戸市中央区	26	関連事業	77.36 (77.36)				
(株)宇徳 (注)4	横浜市中区	1,455	コンテナ船 事業	51.41 (1.32)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	作業設備
宇徳港運(株)	横浜市中区	50	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)				
宇徳陸運(株)	横浜市中区	50	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)				
宇部ポートサービス(株)	山口県宇部市	14	関連事業	95.29 (95.29)	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	
(株)エスカ	東京都中央区	25	関連事業	100.00 (100.00)				
エムオーアカウンティ ング(株)	東京都港区	30	その他事業	100.00	有		当社の会計事務を している。	ビルスペー ス
(株)MOL JAPAN	東京都港区	100	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	ビルスペー ス・システ ム機器
(株)エム・オー・エル アジャストメント	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社の貨物クレーム 処理、備船精算 をしている。	ビルスペー ス
エム・オー・エルエス ジー輸送(株)	東京都港区	40	不定期専用 船事業	100.00	有		当社保有船舶の運 航・管理をしてい る。	ビルスペー ス
(株)エム・オー・エル大 阪南港物流センター	大阪市住之江 区	10	ロジスティ クス事業	100.00	有	有		倉庫
エム・オー・エル・シ ップマネージメント(株)	東京都港区	50	その他事業	100.00	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
エムオーエンジニアリ ング(株)	東京都品川区	20	関連事業	100.00	有			
(株)エム・オー・ケー ブルシップ	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社運航船舶の定 期借船・貸船をし ている。	
(株)エム・オー・シッ プテック	東京都港区	50	その他事業	100.00	有		当社のコンサル タント業務をして いる。	ビルスペー ス・システ ム機器
エムオーツーリスト(株)	東京都千代田 区	250	関連事業	100.00	有		当社従業員の出張 手配をしている。	
(株)エム・オー・マリ ンコンサルティング	東京都港区	100	関連事業	100.00	有		当社のコンサル タント業務をして いる。	コンテナ
(株)オレンジ ピーア ール	東京都港区	10	その他事業	100.00	有		当社の広告宣伝を している。	ビルスペー ス・システ ム機器
関西建物管理(株)	大阪市北区	14	関連事業	100.00 (100.00)				
北日本曳船(株)	北海道苫小 牧市	50	関連事業	62.00 (62.00)	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	
日下部建設(株)	神戸市中央区	200	関連事業	80.63	有	有		
グリーン海事(株)	名古屋市港区	95	関連事業	100.00	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	
グリーン SHIPPING(株)	山口県下関市	172	関連事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
神戸曳船(株)	神戸市中央区	50	関連事業	100.00	有		当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
国際コンテナターミナル(株)	横浜市中区	700	コンテナ船 事業	100.00 (0.71)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	土地
国際コンテナ輸送(株)	東京都港区	100	ロジスティ クス事業	51.00 (5.00)			当社の貨物輸送を している。	土地
国際マリントランス ポート(株)	東京都台東区	100	その他事業	99.49	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
三都建物サービス(株)	大阪市北区	10	関連事業	100.00 (100.00)				
山和マリン(株)	東京都新宿区	475	関連事業	100.00	有			
(株)シー・ロードエクス プレス	札幌市中央区	320	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有		
(株)シーロックス北一	北海道苫小牧 市	20	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレ ス(神戸)	神戸市中央区	99	ロジスティ クス事業	86.27	有	有	当社の引越貨物取 扱をしている。	
ジャパンエクスプレス 梱包運輸(株)	横浜市鶴見区	60	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)				
(株)ジャパンエクスプレ ス(横浜)	横浜市中区	236	ロジスティ クス事業	100.00 (18.98)	有		当社の引越貨物取 扱をしている。	倉庫
商船港運(株)	神戸市中央区	300	コンテナ船 事業	79.98 (18.33)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	ビルスペー ス・システ ム機器
商船三井海事(株)	大阪市北区	95	関連事業	100.00	有		当社へコンテナの リースをしてい る。	コンテナ
商船三井客船(株)	東京都港区	100	関連事業	100.00	有			
商船三井キャリアサポ ート(株)	東京都港区	100	関連事業	100.00	有		当社へ人材の派遣 をしている。	ビルスペー ス・システ ム機器
商船三井近海(株)	東京都港区	660	不定期専用 船事業	100.00	有	有	備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	ビルスペー ス・コンテ ナ
商船三井興産(株)	大阪市北区	300	関連事業	100.00 (51.02)	有		当社保有の社宅・ 寮・クラブの管理 をしている。	ビルスペー ス
商船三井システムズ(株)	東京都港区	100	その他事業	100.00	有		当社運用システム の保守管理及びシ ステム開発をして いる。	システム機 器
商船三井タンカー管理 (株)	東京都港区	100	不定期専用 船事業	100.00	有		当社保有船舶の管 理をしている。	
商船三井テクノトレー ド(株)	東京都千代田 区	490	関連事業	100.00	有	有	当社運航船舶への 燃料油、資材等の 納入をしている。	グラブパケ ット
商船三井内航(株)	東京都中央区	650	フェリー・ 内航事業	99.01	有			
商船三井フェリー(株)	東京都港区	1,440	フェリー・ 内航事業	100.00	有	有	当社保有船舶を裸 備船している。	
商船三井ロジスティク ス(株)	東京都千代田 区	756	ロジスティ クス事業	59.74	有		当社の貨物輸送を している。	
ダイビル(株) (注) 2、(注) 4	大阪市北区	12,227	関連事業	51.07 (0.00)	有		当社へ不動産の賃 貸をしている。	ビルスペー ス
ダイビル・ファシリティ ・マネジメント(株)	大阪市北区	17	関連事業	100.00 (100.00)				
(株)ダイヤモンドフェリ ー	大分県大分市	1,000	フェリー・ 内航事業	98.70 (0.11)	有	有		
(株)ダイヤモンドライン	大分県大分市	20	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
千葉宇徳(株)	千葉県市原市	90	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)			当社の港湾荷役作 業をしている。	
(株)中国 SHIPPING エー ジェンシイズ	広島市南区	10	不定期専用 船事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	コンテナ

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
東京マリン㈱	東京都中央区	2,000	不定期専用 船事業	87.13	有			
日本栄船㈱	神戸市中央区	134	関連事業	69.53 (27.77)	有	有	当社運航船舶の曳 船作業をしてい る。 当社保有船舶へ海 図の納入をしてい る。	
日本水路図誌㈱	東京都中央区	32	関連事業	54.62 (29.69)				
㈱ヒューテックサービ ス	東京都中央区	20	関連事業	100.00 (100.00)				
㈱ブルーハイウェイエ クスプレス	東京都港区	54	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
㈱ブルーハイウェ イ エクスプレス 九州	鹿児島県垂水 市	50	フェリー・ 内航事業	70.00 (70.00)				土地
㈱ブルーハイウェイサ ービス	東京都港区	30	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)				
北倉興発㈱	東京都港区	50	関連事業	100.00	有	有	当社へ不動産の賃 貸をしている。 当社保有船舶の管 理をしている。	ビルスペー ス
三井近海汽船㈱	東京都中央区	350	その他事業	80.13 (0.72)	有			
みやこ商事㈱ (注) 5	東京都港区	10	フェリー・ 内航事業	100.00 (100.00)	有			
ADMIRAL NAVIGATION CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
AEOLUS MARITIME INC.	MARSHALL ISLANDS	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
ALICE TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
ALUCOM SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
AMMON SHIPPING LIMITED	MALTA	LM 1,870	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
ANDESWIND MARITIME S. A. (注) 3	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船 事業	50.00	有			
ARIES CARRIERS PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		
ASIANWIND MARITIME S. A. (注) 3	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船 事業	50.00	有			
ASIASHIP MARITIME S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
ASTRAEA MARITIME IN C.	MARSHALL ISLANDS	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
ASTRAL SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
ASUKA MARINE CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
ATLANTIS SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
ATLAS SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船 事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
BANGPOO INTERMODAL SYSTEMS CO., LTD.	THAILAND	BT 130,000,000	ロジスティ クス事業	67.98	有			
BGT LTD.	LIBERIA	US\$ 5,001	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
BIL INVESTMENTS LTD.	U. K.	£ 20,501	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有			
BLNG INC.	U. S. A.	US\$ 1,001	不定期専用 船事業	75.00				
BLUE SKY MARITIME S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 9,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
BLUETREE MARITIME INC.	CAYMAN	0	不定期専用 船事業	100.00	有			
BLUEWIND SHIPPING LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	コンテナ船 事業	100.00	有			
BREEZE SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船 事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CANOPUS MARITIME INC.	MARSHALL ISLANDS	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
CAROL SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CASA BLANCA MARITIME S. A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
CEDAR SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CITRUS SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
COSMOS INTERNATIONAL SHIPPING AGENCIES LIMITED	HONG KONG	HK\$ 40,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CRESCENT NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CURVET TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 7,000	コンテナ船 事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CYGNET BULK CARRIERS S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
CYGNUS SHIPPING MARITIME S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
DAYSTAR SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
DRAGON SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 8,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
DREAM THEATER MARITIME S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
DYNASTY SHIPPING CORPORATION S. A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
EASTERN PHASE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
EASTSEA SHIPPING CO., LTD. S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
EL SOL SHIPPING LTD. S.A.	PANAMA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
ELIGIBLE TANKERS S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
EULOC B.V.	NETHERLANDS	EUR 3,630,242	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
EUPHORIA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
EUOMOL B.V.	NETHERLANDS	EUR 8,444,400	その他事業	100.00 (100.00)	有			
EXCEED SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
EXTOL SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
EXULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FAIRVIEW BULK CARRIER CORPORATION, INCORPORATED	LIBERIA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
FIR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FIVE CONTINENTS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	51.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FOREMOST SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FOREST NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
FORESTER SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
FRESCO SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
G. HAWK NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
GALAXY SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
GIRAFFE MARITIME S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	コンテナ船 事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
GIRASOL MARITIMA S.A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
GREENLIGHT TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
HERMEX DISTRIBUTION B. V.	NETHERLANDS	EUR 226,890	ロジスティクス事業	100.00 (100.00)	有			
HONG KONG LOGISTICS CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 58,600,000	ロジスティクス事業	100.00 (10.00)	有			
INFINITY SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
INTERNATIONAL TRANSPORTATION INC.	U. S. A.	US\$ 24,562,811	その他事業	100.00	有			
JACKAL SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	フェリー・内航事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
JULIET SHIPPING CORPORATION	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
KAORU NAVIERA S. A.	PANAMA	0	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
KEYNOTE SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
KEYSTONE NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 750	その他事業	100.00 (100.00)				
KIWI SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
KRYPTON NAVIGATION S. A.	PANAMA	450	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
LARES SHIPPING LTD.	HONG KONG	HK\$ 10,000	不定期専用船事業	100.00	有			
LEGACY SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ定期貸船している。	
LEGEND TRANSPORT INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	不定期専用船事業	100.00	有			
LINKMAN HOLDINGS INC.	LIBERIA	US\$ 3,000	その他事業	100.00	有	有		
M. O. AIR INTERNATIONAL (TAIWAN) CO., LTD.	TAIWAN	NT\$ 7,500,000	ロジスティクス事業	100.00 (100.00)	有	有		
M. O. REINSURANCE S. A.	LUXEMBOURG	US\$ 5,376,179	その他事業	100.00	有			
MANDILION SHIPPING COMPANY LIMITED	CYPRUS	CYP 1,000	不定期専用船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MAPLE CAR TRANSPORT CORP.	LIBERIA	US\$ 1,650,000	不定期専用船事業	75.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MARINA ROSA S. A.	PANAMA	0	不定期専用船事業	100.00 (100.00)				
MARIO SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ定期貸船している。	
MCGC INTERNATIONAL LTD.	BAHAMAS	US\$ 1,100	不定期専用船事業	80.10				

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MILLENNIUM SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
mitsui O. S. K. BULK SHIPPING (ASIA OCEANIA) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 2,350,000	不定期専用 船事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O. S. K. BULK SHIPPING (EUROPE) LTD.	U. K.	US\$ 402,475	不定期専用 船事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O. S. K. BULK SHIPPING (USA), INC.	U. S. A.	US\$ 200,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有			
MITSUI O. S. K. FINANCE PLC	U. K.	US\$ 6,568,406	その他事業	100.00	有			
MITSUI O. S. K. HOLDINGS (BENELUX) B. V.	NETHERLANDS	EUR 17,245,464	その他事業	100.00	有			
MITSUI O. S. K. LINES (AUSTRALIA) PTY. LTD.	AUSTRALIA	A\$ 1,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O. S. K. LINES (AUSTRIA) GMBH	AUSTRIA	EUR 36,336	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MITSUI O. S. K. LINES (SEA) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 200,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MITSUI O. S. K. LINES (SINGAPORE) PTE. LTD.	SINGAPORE	S\$ 5,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MITSUI O. S. K. MANNING SERVICE S. A.	PANAMA	US\$ 134,500	その他事業	100.00	有			
MOB COUGAR PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 315,060	不定期専用 船事業	70.00 (70.00)	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MOL (AMERICA) INC.	U. S. A.	US\$ 6,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (ASIA) LTD.	HONG KONG	HK\$ 40,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (BRASIL) LTDA.	BRAZIL	R\$ 1,677,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (CHILE) LTDA	CHILE	US\$ 100,000	コンテナ船 事業	100.00 (95.00)	有			
MOL (CHINA) CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,960,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (EUROPE) B. V.	NETHERLANDS	EUR 455,816	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (EUROPE) GMBH	GERMANY	EUR 255,646	コンテナ船 事業	100.00 (95.00)	有			
MOL (EUROPE) LTD.	U. K.	£ 1,500,000	コンテナ船 事業	100.00	有		当社の海運代理店 をしている。	
MOL (PANAMA) INC.	PANAMA	US\$ 100,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MOL CONSOLIDATION SERVICE LIMITED	HONG KONG	HK\$ 1,000,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL CONSOLIDATION SERVICE LTD. [CHINA]	CHINA	RMB 8,000,000	ロジスティ クス事業	100.00	有			
MOL DE MEXICO, S. A. DE C. V.	MEXICO	US\$ 91,970	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有			
MOL DISTRIBUTION (DEUTSCHLAND) GMBH	GERMANY	EUR 25,565	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 6,000	コンテナ船 事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
MOL FG, INC.	U. S. A.	US\$ 20,000	その他事業	100.00 (100.00)	有			
MOL INFORMATION TECHNOLOGY AMERICA INC.	U. S. A.	US\$ 3,000,000	コンテナ船 事業	100.00 (84.75)	有			

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
MOL LOGISTICS (EUROPE) B. V.	NETHERLANDS	EUR 413,595	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (H. K.) LTD.	HONG KONG	HK\$ 3,675,900	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (NETHERLANDS) B. V.	NETHERLANDS	EUR 3,048,500	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 700,000	ロジスティ クス事業	100.00 (51.00)	有			
MOL LOGISTICS (THAILAND) CO., LTD. (注) 3	THAILAND	BT 20,000,000	ロジスティ クス事業	49.50 (49.50) [48.50]	有			
MOL LOGISTICS (UK) LTD.	U. K.	£ 400,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)				当社の貨物、航空 貨客取扱をしている。
MOL LOGISTICS (USA) INC.	U. S. A.	US\$ 9,814,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS ADMINISTRATION B. V.	NETHERLANDS	EUR 15,882	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL LOGISTICS HOLDING (EUROPE) B. V.	NETHERLANDS	EUR 18,000	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)	有			
MOL SI, INC.	U. S. A.	US\$ 100,000	その他事業	100.00	有			
MOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITED	SOUTH AFRICA	R 3,000,000	コンテナ船 事業	100.00	有			当社の海運代理店 をしている。
MOL-NIC TRANSPORT LTD.	LIBERIA	US\$ 13,060,645	不定期専用 船事業	75.00	有			
MOLTANK S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
MONTE MARINA S. A.	PANAMA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
MUSTANG SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。
OCEAN WOODLAND SHIPPING CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 11,500	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
OLTOK MARINE S. A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
ORIENTAL PHOENIX S. A.	PANAMA	US\$ 2,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PACIFIC VENTURE SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 50,000	不定期専用 船事業	51.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PAEAN SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PANORAMA SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PARAMOUNT TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PENINSULA TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PERENNIAL TRANSPORT INC.	PANAMA	US\$ 6,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PHOENIX DREAM NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	80.00	有			



名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
PHOENIX TANKERS PTE. LTD. (注) 2	SINGAPORE	US\$ 158,630,001	不定期専用 船事業	100.00	有			
PIAZZA SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
PLANET EXPRESS S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
POLAR EXPRESS S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
POLARIS TANKER CORPORATION	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
POLARIS TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PRIMO SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PROBE SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PROTON TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
PROWESS SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
QUILT SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
RHAPSODY SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
ROSA SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
RUBY TANKER CORPORATION	PANAMA	900	不定期専用 船事業	100.00	有			
SAMMY SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
SEA EXPRESS TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 2,803,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
SEASPIRIT (SINGAPORE) PTE, LTD.	SINGAPORE	0	コンテナ船 事業	100.00	有			
SHANGHAI HUAJIA INTERNATIONAL FREIGHT FORWARDING CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,720,000	ロジスティ クス事業	75.00 (75.00)				当社の海運代理店 をしている。
SHERWOOD OVERSEAS S. A.	PANAMA	US\$ 800	不定期専用 船事業	100.00	有	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
SIERRA SHIPPING PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 325,415	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。
SINSPLAX PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00	有			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
SONATA SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
SPRINGS NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 11,541,988	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
STAR EXPRESS INC.	LIBERIA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
STARLET SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
SUBLIME TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
SUNNY ACE SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 10,600	その他事業	100.00 (100.00)			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
SYLVIE SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
TAURUS TRANSPORT & MARINE S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
TIWAI SHIPPING CORPORATION	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
TOKYO MARINE ASIA PTE LTD	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)	有			
TRAPAC, INC.	U. S. A	US\$ 3,000,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)	有		当社の港湾荷役作 業をしている。	
TRIDENT CAR TRANSPORT S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	75.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
TRISTAR SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
TRIUMPH SEA LIMITED	HONG KONG	HK\$ 10,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
TWILIGHT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 5,000	不定期専用 船事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
UNIX LINE PTE LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
UTOE ENGINEERING PT E LTD.	SINGAPORE	S\$ 500,000	コンテナ船 事業	100.00 (100.00)				
VAULT SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	その他事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
VERMINTINO SHIPPING INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	100.00	有			
VIGOR SHIPPING S.A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
VIOLA NAVIERA S.A.	PANAMA	0	不定期専用 船事業	100.00 (100.00)				
VOLTS SHIPPING NAVIGATION S.A.	PANAMA	US\$ 4,000	不定期専用 船事業	100.00	有	有	保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
WHITE BEAR MARITIME LIMITED	CAYMAN	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
WILLIAM WEI INTERNATIONAL TRADE & EXPRESS LTD.	CANADA	C\$ 1,244,114	ロジスティ クス事業	100.00 (100.00)				

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
WINDMILL SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	不定期専用 船事業	100.00	有		備船船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
WING SHIPPING NAVIGATION S. A.	PANAMA	US\$ 4,000	その他事業	100.00	有			
WISDOM SHIPPING S. A.	PANAMA	US\$ 3,000	コンテナ船 事業	100.00	有			
YASHIMA MARINE (LIBERIA) CO., LTD.	LIBERIA	US\$ 1,500	コンテナ船 事業	100.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
その他16社 持分法適用 非連結子会社								
MOL (WEST AFRICA) LTD. 持分法適用関連会社	UK	£ 140,000	コンテナ船 事業	51.00 (51.00)	有			
アクトマリタイム(株)	東京都中央区	90	不定期専用 船事業	49.00	有		当社備船船舶を定 期備船している。	
旭タンカー(株) (注) 4	東京都千代田 区	600	不定期専用 船事業	24.75	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
大阪船舶(株)	大阪市西区	498	その他事業	30.12			保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
関西汽船(株) (注) 4	大阪市北区	1,368	フェリー・ 内航事業	37.37 (0.73)	有	有		
上海貨客船(株)	東京都千代田 区	100	コンテナ船 事業	31.98	有			
新洋海運(株)	堺市堺区	100	フェリー・ 内航事業	36.00	有			
第一中央汽船(株) (注) 4	東京中央区	13,258	不定期専用 船事業	26.62	有			
日産専用船(株)	東京都中央区	640	不定期専用 船事業	40.00			当社備船船舶を定 期備船している。	
日本チャータークルー ズ(株)	東京都港区	290	関連事業	50.00 (50.00)	有	有		
バダック・エル・エ ヌ・ジー輸送(株)	東京都港区	80	不定期専用 船事業	25.00	有		当社保有船舶を定 期備船している。	
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	その他事業	24.00	有			
(株)名門大洋フェリー	大阪市西区	880	フェリー・ 内航事業	38.57 (3.56)	有			
ALGERIA NIPPON GAS TRANSPORT CORPORATION	BAHAMAS	US\$ 100,000	不定期専用 船事業	25.00	有	有		
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD.	SINGAPORE	US\$ 20,742,962	不定期専用 船事業	50.00 (50.00)	有			
AREEJ LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 39,875,000	不定期専用 船事業	20.00	有			
BELO MARITIME TRANSPORT S. A.	PANAMA	US\$ 2,000	不定期専用 船事業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	
BRIGHT SHIPPING COMPANY INC.	PANAMA	US\$ 10,000	不定期専用 船事業	50.00	有		当社備船船舶を定 期備船している。	
CAMARTINA SHIPPING INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用 船事業	28.24	有	有		
DUNE LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 39,375,000	不定期専用 船事業	20.00	有			
ENERGY SPRING LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 30,000,000	不定期専用 船事業	50.00	有	有		
FASHIP MARITIME CARRIERS INC.	PANAMA	US\$ 1,200,000	不定期専用 船事業	50.00	有		保有船舶を当社へ 定期貸船してい る。	

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な 事業 の内容	議決権の所有割合 (%)	関 係 内 容			
					役員 の 兼任	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
GEARBULK HOLDING LIMITED	BERMUDA	US\$ 75,000,000	不定期専用船事業	40.00 (40.00)	有			
J.F. HILLEBRAND GROUP AG	GERMANY	EUR 5,000,000	ロジスティクス事業	30.00 (30.00)	有			当社の貨物輸送をしている。
JOINT GAS LTD.	CAYMAN	US\$ 12,000	不定期専用船事業	33.98	有			
JOINT GAS TWO LTD.	CAYMAN	US\$ 12,000	不定期専用船事業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA CHARTERING CO., LTD.	CAYMAN	US\$ 10,000,000	不定期専用船事業	50.00	有			
LIQUIMARINE GANDRIA SHIPPING A/S	NORWAY	NKR 100,000	不定期専用船事業	50.00	有			
M. S. TANKER SHIPPING LIMITED	HONG KONG	HK\$ 2,000,000	不定期専用船事業	50.00	有	有		当社備船船舶を定期備船している。
MEDITERRANEAN LNG TRANSPORT CORPORATION	BAHAMAS	US\$ 200,000	不定期専用船事業	25.00	有	有		
METHANE CARRIERS LTD.	BAHAMAS	US\$ 500,000	不定期専用船事業	50.00	有			
mitsui O. S. K. LINES (THAILAND)CO., LTD.	THAILAND	BT 20,000,000	コンテナ船事業	47.00	有			当社の海運代理店をしている。
MONC LIBERIA INC.	LIBERIA	0	不定期専用船事業	50.00	有			
MONTERIGGIONI INC.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	50.00	有			
OASIS LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 43,250,000	不定期専用船事業	20.00	有			
ORYX LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 39,375,000	不定期専用船事業	20.00	有			
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	28.24	有	有		
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	LIBERIA	US\$ 850	不定期専用船事業	28.24	有			
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	LIBERIA	US\$ 850	不定期専用船事業	28.24	有			
PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 4 LTD.	MARSHALL ISLANDS	US\$ 38,249,000	不定期専用船事業	25.00	有			
QATAR LNG TRANSPORT LIMITED	LIBERIA	US\$ 1,000	不定期専用船事業	23.00	有	有		
SHANGHAI LONGFEI INTERNATIONAL LOGISTICS CO., LTD.	CHINA	US\$ 1,240,000	ロジスティクス事業	22.05	有			
SOUTH CHINA TOWING CO., LTD.	HONG KONG	HK\$ 12,400,000	関連事業	25.00	有			当社運航船舶に対する離着岸支援作業をしている。
TIWI LNG CARRIER S. A.	PANAMA	US\$ 39,875,000	不定期専用船事業	20.00	有			
UNITED CAR TRANSPORT CORP., S. A.	PANAMA	US\$ 602,000	不定期専用船事業	49.00	有			
その他10社								

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4. 有価証券報告書を提出しております。
5. 株式会社みよこ商事は、平成20年4月1日に株式会社ブルーハイウェイエクスプレスとの合併により消滅しております。
6. 議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

BGTプロジェクトは、当社とは別人格の複数連結子会社によって運営されております。また、同プロジェクトには第三者の保証が付されており、結果、同プロジェクトに関わる連結子会社には、独自の債権者が存在することになります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
不定期専用船事業	1,045	(136)
コンテナ船事業	3,569	(469)
ロジスティクス事業	1,946	(330)
フェリー・内航事業	778	(48)
関連事業	1,647	(1,463)
その他事業	361	(57)
全社（共通）	280	(75)
合計	9,626	(2,578)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
3. 従業員数は前連結会計年度末に比べ1,005名増加しており、これは主として、ロジスティクス事業における連結子会社の増加によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

区分	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
陸上従業員	607 (151)	38.5	15.3	10,876,276
海上従業員	285 (20)	36.1	13.5	11,811,219
合計	892 (171)	37.7	14.7	11,174,997

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人数を外数で記載しております。  
2. 陸上及び海上従業員の平均年間給与は、賞与及び時間外手当等を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

陸上従業員の労働組合は商船三井労働組合と称し、また、海上従業員は全日本海員組合に加入しております。現在、労使間に特別の紛争等はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額/増減率
売上高 (億円)	15,684	19,456	3,772 / 24.1 %
営業利益 (億円)	1,680	2,912	1,232 / 73.3 %
経常利益 (億円)	1,824	3,022	1,197 / 65.6 %
当期純利益 (億円)	1,209	1,903	693 / 57.4 %
為替レート	¥117.40/US\$	¥115.55 /US\$	△¥1.85/US\$
船舶燃料油価格	US\$321/MT	US\$409/MT	US\$88/MT

当期の世界経済を概観しますと、まず米国では、サブプライムローン問題が金融市場に混乱を引き起こし、住宅市場悪化と相俟って個人消費や雇用に関する経済指標も落ち込み、全体として景気減速感が強まりました。一方、欧州においては、好調な投資に支えられて堅調な経済成長が続きました。中国経済は、好調な投資と個人消費を背景に年率10%を超える成長を続けております。わが国においても、内需の不振を輸出が補う形で、緩やかな成長を継続しました。

外国為替市場は、期初は円安傾向で推移しましたが、夏場以降の米国経済の混乱を背景に昨年12月頃から急激なドル安が進行し、その結果、当期の対ドル平均レートは前期比若干円高の115.55円/US\$となりました。船舶燃料油価格については、新興国の需要増加及び投機資金の先物市場への流入を背景に、史上初めて1バレル100ドル(WTI)を突破した原油価格に連動する形で上昇を続けました。その結果、当期の平均燃料油価格はUS\$409/MT(前期比US\$88/MTの上昇)となり、円高と合わせ、当社にとって損益圧迫要因となりました。

海運市況については、ドライバルク船は、スポット運賃市況が夏場以降はほぼ一本調子で上昇し、11月には史上最高値を記録、その後一時的な調整局面はあったものの、1年を通じて高い水準で推移しました。タンカーは、原油船(VLCC)やLPG船に船腹余剰感が生じる一方、石油製品船(MR型)は比較的底堅く推移しました。コンテナ船は、積取量が前期を大幅に上回り、かつ欧州航路等において運賃の修復を実現しましたが、燃料コストの増大に加え、内陸鉄道料金等の諸コストも上昇したため、利益は前期比小幅増にとどまりました。

以上の結果、当期の連結売上高は前期比24.1%増の1兆9,456億円、連結営業利益は同73.3%増の2,912億円、連結経常利益は同65.6%増の3,022億円、連結当期純利益は同57.4%増の1,903億円となり、何れの数値でも過去最高記録を更新しました。

なお、事業の種類別セグメント毎の売上高、営業損益、経常損益及び概況は次のとおりです。

上段が売上高(億円)、中段が営業損益(億円)、下段が経常損益(億円)

事業の種類別セグメントの 名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額/増減率
不定期専用船事業	7,892	10,272	2,380 / 30.2 %
	1,539	2,686	1,146 / 74.5 %
	1,635	2,775	1,139 / 69.7 %
コンテナ船事業	5,710	6,885	1,175 / 20.6 %
	△29	13	42 / - %
	31	68	37 / 118.5 %

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	増減額/増減率
ロジスティクス事業	570	627	56 / 9.9 %
	14	11	△2 / △20.6 %
	22	22	△0 / △1.8 %
フェリー・内航事業	499	532	32 / 6.5 %
	4	12	7 / 163.9 %
	0	4	4 / - %
関連事業	1,199	1,290	90 / 7.6 %
	116	123	7 / 6.1 %
	130	138	7 / 5.7 %
その他事業	190	230	39 / 20.9 %
	53	76	22 / 41.2 %
	30	50	19 / 65.4 %

(注) 売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### ①不定期専用船事業

##### <ドライバルク船>

世界における平成19年の鉄鉱石荷動きは前年比9%増の8億トン弱となり、特に中国による輸入量は同17%増の3.8億トンと、大幅に増加しました。このような荷動き増加に加え、調達産地の多様化によりブラジルなど遠隔地からの買い付けが増え航海距離が従来以上に伸びたこと、および豪州における滞船の影響などもあり、ケープサイズをはじめとしてドライバルク船のスポット運賃市況は夏場以降急激に上昇しました。当社はBRASIL MARUをはじめとする24隻の新造船を相次いで投入、鉄鋼原料船、電力炭船、木材チップ船等の長期契約による安定収益を確保するとともに、不定期船も含めフリー船隊を生かした積極的な営業活動を展開し、好調な市況の恩恵を享受することができました。また、中近東向けプラントの荷動きが活発になるなど重量物船も好調に推移しました。これらの結果、当期は売上高、利益とも前期を大幅に上回り、過去最高を更新しました。

##### <油送船・LNG船>

油送船については、石油製品船がほぼ年間を通じ堅調な市況に支えられました。一方、原油船(VLCC)の市況は、年末に一時的な高騰があったものの、原油高による荷動きの停滞と、米国のエネルギー需要不振等の要因により、通期では概して低水準で推移しました。また、LPG船の運賃市況も同様に低水準で推移しました。油送船部門全体では、11隻の新造船投入に加え、長期契約による安定収益を確保したものの、良質な船員確保のための船員費及び入渠費用などの船費増の影響を受けた結果、前期比増収減益となりました。

LNG船については期中に新造船が2隻竣工し、船隊規模がさらに拡大しました。新規プロジェクトについては、国内向けに1隻の参画が決定しました。当期中は既存船が長期契約の下、順調に稼動しましたが、主として円高ドル安と船舶償却方法の変更により、前期比減益となりました。

#### <自動車船>

日本／極東出し貨物の好調な荷動きの下、当社は平成18年度から19年度にかけて計12隻の新造船を投入し、輸送能力の拡充を図りました。これにより当期の輸送台数は前期比4%増の278万台となりました。加えて、大西洋水域における三国間航路の損益改善も業績に寄与しました。しかし、燃料油価格や船舶コストの上昇、また出荷台数が予想を上回ったことに伴う船腹不足への対応コストが損益圧迫要因となり、前期比減益となりました。

#### ②コンテナ船事業

荷動きについては、基幹航路であるアジア／北米航路（東航）は、前期とほぼ同水準となりましたが、アジア／欧州航路や南北航路など他航路では、いずれも順調な伸びを示しました。当期中に新造船計11隻が竣工し、アジア／欧州などの基幹航路における船舶の大型化を図った他、アジア／黒海、中東／アフリカ、アジア／アフリカ航路などの新サービスを開設したことにより、積取量は前期を大幅に上回りました。さらに、欧州航路等において運賃の修復を実現した結果、売上高は前期比21%の大幅な増加となりました。

しかし、燃料油価格の高騰に加え、北米内陸鉄道料金、ターミナル荷役費、運河通航料などの諸コストが上昇したため、前期比若干の増益となりました。

また、国内4箇所及び海外2箇所（何れも北米）で自営ターミナルを運営するコンテナターミナル業や、港湾運送等の周辺事業の業績は、コンテナ取扱量の伸張に支えられて堅調に推移しました。

#### ③ロジスティクス事業

航空貨物取扱業については、日本発着貨物の荷動きが伸び悩んだため、当期の利益は前期比ほぼ横ばいとなりました。

なお、当社はOCB（Ocean Consolidation Business）事業において、荷受地から最終仕向地まで一貫したサービス提供を可能とする体制の整備・強化を進めており、新たに米国大手小売チェーンから中国及び香港におけるパイヤーズコンソリデーション業者として選定されるなど、取扱いを順調に伸ばしております。

#### ④フェリー・内航事業

フェリー事業においては、船舶燃料油価格が前期比1万円／KL（約20%）以上上昇し、損益圧迫要因となりましたが、当期中に実施したグループ会社の統合による経営基盤強化、不採算航路の休止などの合理化対策、燃料油価格変動調整金の徴収等の経営努力の結果、前期を上回る利益を確保しました。

内航事業においても、荷動きが好調に推移し、前期比を上回る利益となりました。

#### ⑤関連事業

不動産事業の業績は堅調で、前期並の利益を確保しました。客船事業においては、クルーズ集客は好調でしたが、燃料高などのコストアップ要因のため、損益は悪化しました。また、商社事業においては、船用関連販売部門が好調に推移しました。これらの結果、関連事業全体では、前期比で増収増益となりました。

#### ⑥その他事業

主にコストセンターであるその他事業には、船舶運航業、船舶管理業、貸船業、金融業、造船業などがありますが、当期は前期比で増益となりました。



所在地別セグメントの業績は、次の通りです。

- ① 日本  
売上高は18,721億円（前連結会計年度比25.1%増）、営業利益は2,740億円（同78.7%増）でした。
- ② 北米  
売上高は584億円（前連結会計年度比5.7%減）、営業利益は130億円（同15.2%増）でした。
- ③ 欧州  
売上高は294億円（前連結会計年度比18.1%増）、営業利益は56億円（同16.0%増）でした。
- ④ アジア  
売上高は330億円（前連結会計年度比33.5%増）、営業利益は14億円（同9.8%減）でした。
- ⑤ その他  
売上高は41億円（前連結会計年度比61.0%増）、営業利益は0億円（同32.4%減）でした。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ103億円増加し、617億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は2,833億円（前年同期比1,269億円増）となりました。当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益は3,182億円、減価償却費は744億円となり、一方、法人税等の支払額は713億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって支出された資金は2,600億円（前年同期比1,240億円増）となりました。これは主に船舶投資を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出2,869億円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって支出された資金は117億円（前年同期比174億円減）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）は「第1. 企業の概況 3. 事業の内容」に記載した通り、6つの事業区分からなり、提供するサービス内容も、多種多様であります。従って、受注の形態、内容も各社毎に異なっているため、それらを事業の種類別セグメント毎に金額、数量で示しておりません。

### (1) 事業の種類別セグメントの売上高

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比 (%)
不定期専用船事業 (百万円)	1,027,240	130.2
コンテナ船事業 (百万円)	688,580	120.6
ロジスティクス事業 (百万円)	62,741	109.9
フェリー・内航事業 (百万円)	53,238	106.5
関連事業 (百万円)	129,057	107.6
その他事業 (百万円)	23,057	120.9
計 (百万円)	1,983,916	123.5
消去又は全社 (百万円)	(38,219)	—
合計 (百万円)	1,945,696	124.1

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 前事業年度及び当事業年度の営業実績 (提出会社)

#### 部門別営業収益及び構成比

部門	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
海運業				
不定期専用船部門	535,117	43.0	752,181	47.4
油送船/LNG船部門	185,233	14.9	191,162	12.0
定期船部門	513,918	41.3	633,147	39.8
その他	8,334	0.7	10,734	0.7
その他事業	1,381	0.1	1,322	0.1
計	1,243,985	100.0	1,588,548	100.0

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、平成19年度より開始した3ヶ年中期経営計画「MOL ADVANCE」（エム・オー・エル アドバンス）全体戦略の第1に掲げている通り、安全運航の確保を最優先課題と認識しております。安全運航体制強化に向けた諸対策実行のため、平成19年度から21年度にかけての3年間で350億円を投入する計画は、概ね順調に進んでおります。

安全運航を確保する主な強化策は以下の通りです。

- ・安全運航支援センターによる24時間体制の運航サポート（平成19年2月～）
  - ・現場主義・本船中心主義に根ざした、船舶管理組織の改編（平成19年4月）
  - ・自社保有訓練船「SPIRIT OF MOL」による船員訓練（平成19年7月～）
  - ・新造船・既存船への「MOL安全標準仕様」の施行（随時）
  - ・船員政策・船員訓練に関する船舶管理会社・用船船主など国内外関係者の合同ミーティング開催（随時）、等
- 過去に発生した重大海難事故の教訓を活かし、当社グループを挙げてこれらの施策に全力で取り組んだ結果、当期に発生した重大海難事故はゼロとなりました。今後も安全確保のために必要な対策を講じることについては、妥協することなく取組みを継続していきます。

営業面では、先行的船隊整備と戦略的事業ポートフォリオの維持強化、多極化し伸張するトレードに対応するためのグローバルな事業展開、特にインド、ロシア、ベトナム、ブラジル、黒海沿岸諸国、中東等の成長地域市場での商圏拡大、グループでの総合力・競争力強化のためのグループ企業再編、創造的コスト削減運動などを推進し、持続的な成長、売上高・利益の拡大を目指します。

ガバナンス体制構築の面では、金融商品取引法で求められている財務報告に係る内部統制システムに関し、統制状況の文書化、整備状況の評価は終了し、適切な統制が実際に働いているかを確認する段階に到達しております。さらに、金融商品取引法にとどまらず、環境対策、コンプライアンス等、広義の内部統制分野との有機的統合により、ステークホルダーからの信頼に応える、実効性のある内部統制システムの構築・運用を図ります。

CSR（企業の社会的責任）の一環としての社会的貢献活動に関しては、「援助物資輸送」「国際協力・海事教育」などの領域を中心に取り組んでいます。「援助物資輸送」としては、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）に対し、当社のコンテナ・サービス網を利用して緊急用テントの無償輸送協力を行っております。また、海洋国家であるわが国の将来を担う子供たちに船や海への関心を深めてもらうため、小学生とその保護者の方を、客船「にっぽん丸」でのクルーズに招待する「商船三井キッズ・クルーズ」を平成17年度から開催しておりますが、平成20年3月には第3回を開催し、参加者の方々にご好評を頂きました。今後も、当社の事業領域に根ざした社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。

環境対策面では、自動車専用船の風圧・水圧抵抗軽減船型の開発や燃料効率改善省エネルギー装置であるPBCF（Propeller Boss Cap Fin）の普及などのハード面での対策の他に、燃料消費量に配慮した航海計画の立案・実施や、気象・海象を考慮した最適な航路の選択など、ソフト面での省エネ対策に取り組んでいます。その他の省エネ対策としては、平成19年3月に自営ターミナル「東京国際コンテナターミナル」に導入した、発電容量200KWの太陽光発電システムの活用が挙げられます。

また、主要国内グループ会社63社及び海外現地法人19社を対象に「グループ環境目標制度」を適用しており、グループ各社においても環境保全活動を推進しています。国土交通省推奨の環境経営認証制度「グリーン経営認証」を取得したグループ会社は平成19年度末時点で計14社になりました。今後もグループの事業活動に伴う環境負荷を抑制・低減する対策を検討、実施していく所存です。

## 4【事業等のリスク】

当社グループの主たる事業である海上輸送の分野において、荷動きは、世界各国の景気動向や商品市況の影響を受けます。又、国際的な事業活動の中で、テロ・戦争その他の政治的、社会的な要因により、予期せぬ事象が発生した場合にも、関連の地域や市場において、事業に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、主要な貿易国(地域)である北米、欧州、日本、中国の景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、国際間の物流の減少や価格競争の厳しいマーケットにおいて運賃市況の下落を招き、当社グループの事業・業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

この他に当社グループの事業活動において、悪影響を及ぼす可能性があると考えられる主なリスクには、次のようなものがあります。

### (1) 為替レートの変動

当社グループの事業では、売上のうち、米ドル建ての海上運賃収入が多くを占めております。費用についても、船舶資本費、燃料費、海外における荷役費・一般管理費等、米ドル・現地通貨建ての費用があります。費用のドル化を進めるとともに、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レート変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、外貨建て収入が費用を上回っていることにより、他の通貨に対する円高(特に米ドルに対する円高)は当社グループの損益に悪影響を及ぼします。また、海外子会社が保有する船舶資産やそれにかかわる負債等、外貨建てのものを有するため、円建ての連結貸借対照表においては、換算時の為替レートにより、元の現地通貨における市場価値が変わらなかつたとしても、計上する換算価値が影響を受ける可能性があります。

なお、為替変動の影響額は、通貨ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1USドル当たり1円の変動で連結経常利益が最大で年間約38億円変動します。

### (2) 船舶燃料油価格の変動

当社グループの事業では、船舶運航のための燃料の調達が不可欠なものとなっております。燃料費については、燃料ヘッジ取引により調達コストの平準化・削減に努めておりますが、その上昇は当社業績へ悪影響を及ぼします。船舶燃料油の市場価格は概ね原油価格に連動しており、世界の景気動向、産油地域の情勢、米国を中心とする在庫水準、投機資金の流入等により影響を受ける可能性があります。

なお、船舶燃料油価格変動の影響額は、燃料ヘッジ取引の影響を受けることがありますが、1トン当たり1USドルの変動で連結経常利益が最大で年間約3億円変動します。

### (3) 金利の変動

当社グループの事業では、船舶等の新設や更新のために、継続的な設備投資を行っております。有利子負債の削減に努めていますが、運転資金及び設備資金は主として外部借入れにて行っております。固定金利での借入れや金利スワップ取引により金利の固定化を進めていますが、変動金利で調達している資金については、金利の変動の影響を受けます。また、金利の変動により、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があります。

### (4) 公的規制

当社グループの主たる事業分野である外航海運業では、設備の安全性や船舶の安全運航のために、国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。また、その他の事業分野も含め、事業を展開する各国において、事業・投資の許可をはじめ、運送、通商、独占禁止、租税、為替規制、環境、各種安全確保等の法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守するためコスト増加となる可能性があり、当社グループの活動が制限され、事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 船舶の運航

当社グループは、「安全運航と海洋・地球環境の保全」を企業理念に掲げ、独自の「MOL安全管理制度」を確立、船員教育や訓練システムを充実させて事故を起さないよう万全の体制をとっております。しかしながら、常時800隻を超える船舶を世界中に運航しており、万一洋上で不慮の事故、特に油濁事故及びそれに起因する海洋汚染が起こった場合は事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業その他に関し、予想される主なリスクを具体的に例示したものであり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。また、将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されております。従い、実際の業績は、見通しと異なる結果となる可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、主に船舶を対象に、以下の3点を基本方針としています。

1. 環境保全・省エネルギーの技術で、経済性との両立が期待できるもの
2. 安全性・信頼性の向上に寄与するもの
3. 新しい輸送技術・輸送システムに関するもの

具体的には、「船舶」、「コンテナ・物流」、「新輸送技術」、「その他」の4分野について、主に当社技術部及び海上安全部の各部門がそれぞれの研究開発テーマに取り組んでおります。

近年は省エネ・環境対策技術の開発に特に力を入れております。当連結会計年度における主たる研究開発としては、船舶バラスト水処理装置の開発、原油タンカーカーゴタンクの孔食対策の研究、燃料油性状の評価手法の研究、新しい冷凍コンテナの研究などが挙げられます。

また技術研究所では、世界各地で補油された燃料油や船内で使用される機器潤滑油の性状を継続的に分析することで、低質油や潤滑油劣化に起因する機関事故防止に成果を上げております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は231百万円となっております。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財務戦略

#### ①資金調達の方針

当社は事業活動を支える資金調達に際して、調達の安定性と低コストを重視しております。

また、金利変動リスクや為替変動リスク等の市場リスクを把握し、過度に市場リスクに晒されないように金利固定化比率や借入通貨構成を金利スワップや通貨スワップ等の手法も利用しながらコントロールし、リスクを許容範囲に収めるようにしております。

#### ②資金調達の多様性

当社は調達の安定性と低コスト調達を実現するために、調達方法の多様化を進めております。

船隊整備に必要な資金は、直接・間接調達に加え、従来より船主からの中長期備船や裸備船といった手法も活用し、低コスト且つ安定的な調達を図っております。また、直接調達手法としては従来より発行している国内普通社債、ユーロメディアムタームノート(EMTN)、コマーシャル・ペーパー(CP)の他、2006年3月には500億円のユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(ユーロ円CB)も発行しております。円滑な直接調達を進めるために国内2社及び海外2社の格付機関から格付を取得しており、2008年6月24日現在の発行体格付は格付け投資情報センター(R&I)「AA-」、日本格付研究所(JCR)「AA-」、ムーディーズ(Moody's)「A3」、スタンダード&プアーズ(S&P)「BBB+」となっております。CPに関してはR&Iから「a-1+」の格付を取得しております。また、引き続き予想される好調な業績による潤沢なキャッシュ・フローに加え、500億円のCP発行枠及び政府系や内外金融機関との幅広い取引関係をベースとする銀行借入により、運転資金需要や設備資金需要にも迅速に対応できるものと考えております。

更に、国内金融機関からの100億円のコミットメントラインを設定しており、緊急時の流動性補充にも備えております。

#### ③グループ資金の効率化

連結ベースの有利子負債約6,000億円のうち約70%が当社、便宜置籍保有子会社並びに海外金融子会社での調達となっております。また、国内グループ会社についてはキャッシュマネジメントサービス(CMS)を2000年度より導入しグループ間の資金効率化を推進しております。

### (2) 損益状況

売上高は、前連結会計年度に比べ24.1%増収の1兆9,456億円となりました。これは、旺盛な荷動きを背景としたドライバルク船、自動車船、コンテナ船の営業規模拡大、およびドライバルク船市況高騰等によるものです。また、新規連結対象となったロジスティクス部門海外子会社6社、および油送船部門海外子会社1社も、増収に寄与しました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ73.3%増益の2,912億円となりました。これは主として、不定期専用船事業におけるドライバルク部門の運賃市況高騰によるものです。コンテナ船事業では、燃料費をはじめとするコスト増加が損益圧迫要因となりましたが、欧州航路等における運賃修復などにより、損益は若干改善しました。

経常利益は、65.6%増益の3,022億円となりました。為替差損による営業外費用が発生したため、増収幅は営業利益に比べて若干縮小しました。

当期純利益は、前連結会計年度に比べ57.4%増益の1,903億円となりました。これは、会計基準変更により過年度特別修繕引当金を特別損失として計上した一方、売船益および備船解約金による特別利益が大幅に増加したことによるものです。

### (3) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,606億円増加し、1兆9,005億円となりました。これは主に投資有価証券が減少した一方、船舶及び営業債権が増加したことによるものです。負債は前連結会計年度末に比べて1,299億円増加し1兆1,488億円となりました。これは主に営業債務および未払法人税等の増加によるものです。純資産は当期純利益1,903億円計上し、利益剰余金が1,606億円増加した一方、その他有価証券評価差額金等が減少したため、前連結会計年度末に比べて1,306億円増加し7,516億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の33.6%から35.8%に上昇しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度で総額303,573百万円の設備投資（無形固定資産を含む。記載金額には、消費税等は含まれておりません。）を実施しました。内訳は以下の通りです。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)
不定期専用船事業	198,809
コンテナ船事業	80,485
ロジスティクス事業	716
フェリー・内航事業	10,452
関連事業	9,708
その他事業	3,401
合計	303,573

不定期専用船事業においては、198,809百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、37隻、3,534千重量トンが増加しました。

コンテナ船事業においては、80,485百万円の投資を行いました。その主たるものは、船舶であります。当連結会計年度においては、8隻、612千重量トンが増加しました。

尚、不定期専用船事業及びフェリー・内航事業において、船隊の若返りと競争力を高めるため、12隻の老朽船・不経済船の売却等を行いました。

#### 船舶の売却等

会社名	事業の種類別セグメント の名称	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
ARIES CARRIERS PTE LTD. 他	不定期専用船事業	8	689	2,480
(株)ダイヤモンドフェリー 他	フェリー・内航事業	4	17	4,230

(注) 1. フェリー・内航事業4隻のうち、1隻は交換売買によるものです。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

### (1) 船舶

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	区分	隻数	載貨重量トン数 (千重量トン)	帳簿価額 (百万円)
不定期専用船事業	保有船	221	19,527	469,602
	用船	439	28,799	—
	運航受託船	3	295	—
コンテナ船事業	保有船	31	1,555	95,156
	用船	98	3,889	—
フェリー・内航事業	保有船	14	78	25,208
	用船	30	78	—
	運航受託船	2	3	—
関連事業	保有船	1	5	2,619
その他事業	保有船	4	103	1,295
	用船	2	13	—

(注) 1. 載貨重量トン数には、共有船他社持分を含んでおります。

2. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) その他の資産

#### ① 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
大井物流センター他 (東京都品川区)	ロジスティクス事業	コンテナ関連施設・ 倉庫等	4,777	9,550 (264,426)	35	14,363
神戸商船三井ビル (神戸市中央区)	関連事業	事務所	758	165 (2,037)	—	923
芝浦土地他 (東京都港区)	関連事業	賃貸不動産	727	1,186 (18,354)	0	1,913
技術研究所 (東京都大田区)	その他事業	事務所	127	257 (628)	0	385
鶴見寮他 (横浜市鶴見区)	全社	社宅・寮・厚生施設等	6,744	8,633 (70,622)	191	15,569

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。



② 国内子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
(株)宇徳	東扇島冷蔵倉庫 (川崎市川崎区)	コンテナ船事業	1,570	1,050 (10,000)	33	2,654
(株)ジャパンエクスプレス (神戸)	魚崎倉庫 (神戸市東灘区)	ロジスティクス事業	71	720 (9,467)	—	791
商船三井フェリー(株)	苫小牧物流基地 (北海道苫小牧市)	フェリー・内航事業	16	476 (31,451)	—	492
日下部建設(株)	トライアール神戸 (神戸市西区)	関連事業	173	—	251	424
ダイビル(株)	商船三井ビルディング (東京都港区)	関連事業	5,838	16,103 (4,674)	49	21,990
	秋葉原ダイビル (東京都千代田区)	関連事業	12,175	9,596 (4,181)	298	22,070
	日比谷ダイビル (東京都千代田区)	関連事業	3,679	27,066 (3,489)	80	30,825
	梅田ダイビル (大阪市北区)	関連事業	13,297	5,230 (4,528)	53	18,580
北倉興発(株)	ホテルノルド小樽 (北海道小樽市)	関連事業	666	748 (1,946)	12	1,428

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)			
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計
TRAPAC, INC.	ターミナル設備 (Wilmington, CA, USA)	コンテナ船事業	—	—	2,339	2,339

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

上記の他に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

① 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料または リース料 (百万円)
本社 (東京都港区)	コンテナ船事業	コンテナ 401,272個	14,293

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

② 国内子会社

該当はありません。

③ 在外子会社

平成20年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料またはリース料 (百万円)
TRAPAC, INC.	Wilmington, California, U. S. A.	コンテナ船事業	港湾施設及び 荷役機器他	5,060
MOL (AMERICA) INC.	Concord, California, U. S. A.	コンテナ船事業	事務所	331

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資に関しましては、今後の船腹需給予測等を勘案の上、決定しております。

一方、除売却に関しましては、案件毎に都度個別審議の上、決定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設・除売却の計画は次の通りであります。

(1) 新設

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		完成後の増加能力
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
不定期専用船事業	船舶	551,633	76,430	9,089千重量トン
コンテナ船事業	船舶	142,420	21,214	965千重量トン
関連事業	建物 (貸事務所等)	83,000	7,223	延床面積 238,000㎡

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記設備投資資金は、主として自己資金、借入金及び社債により調達する予定です。

(2) 売却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定時期	売却による減少能力
不定期専用船事業	船舶	4,109	平成20年度中	785千重量トン

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 除却

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却予定時期	除却による減少能力
関連事業	建物 (貸事務所等)	3,622	平成21年度～ 平成22年度	延床面積126,643㎡

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,154,000,000
計	3,154,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,206,195,642	1,206,285,894	大阪、東京、名古屋 (以上 市場第一部)、 福岡の各証券取引所	—
計	1,206,195,642	1,206,285,894	—	—

(注) 札幌証券取引所については、平成19年11月に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

<平成14年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	40個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	40,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり264円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 264円 資本組入額 264円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。
3. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。  
② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役、執行役員又は従業員の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。  
③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成15年6月25日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	44個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり377円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 377円 資本組入額 377円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

<平成16年6月24日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	385個	380個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	385,000株	380,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり644円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 644円 資本組入額 644円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

<平成17年6月23日定時株主総会決議>

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,080個	1,008個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,080,000株	1,008,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり762円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月20日から 平成27年6月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 762円 資本組入額 762円(注)2.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権発行日後に、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

2. 新株予約権の行使により新株を発行する場合は、発行価額の全額を資本に組入れる。但し、新株の発行に代えて当社が保有する自己株式を譲渡する場合には、これに係る払込金額は資本に組入れない。
3. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
- ② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社役職員及び当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

<平成18年6月22日定時株主総会決議>

当社取締役に対する報酬等として、平成2年6月28日開催の定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	520個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	520,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり841円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月20日から 平成28年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 841円 資本組入額 421円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

<平成19年6月21日定時株主総会決議>

当社取締役に対する報酬等として、平成2年6月28日開催の定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	520個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	520,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,962円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月20日から 平成29年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,962円 資本組入額 981円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合は、当該株式分割又は株式併合の時点で未行使の新株予約権について、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う

場合〔会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く〕は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

2. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
- ② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社取締役の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。



<平成18年6月22日定時株主総会決議>

当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,150個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,150,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり841円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月20日から 平成28年6月22日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 841円 資本組入額 421円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

<平成19年6月21日定時株主総会決議>

当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長に対し、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	1,190個	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,190,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,962円(注)1.	同左
新株予約権の行使期間	平成20年6月20日から 平成29年6月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,962円 資本組入額 981円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権割当日後に、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当を含む)又は株式併合を行う場合は、当該株式分割又は株式併合の時点で未行使の新株予約権について、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う

場合〔会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く〕は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

2. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
- ② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

② 新株予約権付社債

平成18年3月29日に発行した2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数	49,130個	49,030個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	44,341,155株	44,250,902株
新株予約権の行使時の払込金額	1,108円(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年4月12日から 平成23年3月15日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,108円 資本組入額 554円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高	49,130百万円	49,030百万円

(注) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る価額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。

なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの発行又は処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成19年4月1日 ～ 平成20年3月31日	785	1,206,195	435	65,350	435	44,321

(注) 新株予約権の行使により、発行済株式総数785千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ435百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	238	107	656	673	23	46,809	48,506	—
所有株式数(単元)	—	495,187	27,188	54,705	491,307	1,037	125,027	1,194,451	11,744,642
所有株式数の割合(%)	—	41.46	2.27	4.58	41.13	0.09	10.47	100.00	—

(注) 1. 自己株式8,943,007株は「個人その他」に8,943単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しております。なお、自己株式8,943,007株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質保有株式数は8,930,436株です。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ36単元及び991株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	126,152	10.46
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	74,678	6.19
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	44,603	3.70
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,291	3.59
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	43,166	3.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	30,000	2.49
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505103 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS, 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	26,211	2.17
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	21,549	1.79
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	18,412	1.53
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライア ントメロンオムニバスユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE, BOSTON, MASSACHUSETTS, 02108 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,954	1.41
計	—	445,018	36.89

(注) 1. 記載株数は、千株未満を切捨てて表示しております。

2. 上記信託銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を次のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社126,152千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社74,678千株、資産管理サービス信託銀行株式会社43,291千株、三菱UFJ信託銀行株式会社7,724千株

3. バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から、平成20年3月31日付で提出された大量保有報告書により、平成20年3月24日現在でバークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社他共同保有者がそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当期末時点における実質所有状況の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合 (%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	20,360	1.69
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	23,884	1.98
バークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	7,756	0.64
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	10,145	0.84
バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド	567	0.05
バークレイズ・キャピタル証券株式会社	1,400	0.12
計	64,112	5.32

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,618,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,182,833,000	1,182,833	—
単元未満株式	普通株式 11,744,642	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,206,195,642	—	—
総株主の議決権	—	1,182,833	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が36,000株 (議決権の数36個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 商船三井	大阪市北区中之島 三丁目6番32号	8,930,000	—	8,930,000	0.74
大阪船舶株式会社	大阪市西区江戸堀 一丁目18番11号	144,000	—	144,000	0.01
第一中央汽船株式会社	東京都中央区新富 二丁目14番4号	2,544,000	—	2,544,000	0.21
計	—	11,618,000	—	11,618,000	0.96

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が12,571株 (議決権の数12個) あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を導入しております。

<平成14年6月25日決議>

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月26日における当社の取締役、執行役員及び幹部職員で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成14年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名、執行役員 19名、従業員 52名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成15年6月25日決議>

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成15年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成15年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 16名、従業員 37名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上



<平成16年6月24日決議>

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成16年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 16名、従業員 32名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成17年6月23日決議>

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役、執行役員、幹部職員及び当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成17年6月23日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名、執行役員 17名、従業員 38名、国内連結子会社社長 34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成18年6月22日決議>

当社取締役に対する報酬等として、平成2年6月28日開催の定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を年額2億円の範囲内で発行することを、平成18年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成18年6月22日決議>

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月22日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月22日
付与対象者の区分及び人数	取締役を兼務しない執行役員 17名、従業員 34名、 国内連結子会社社長 37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成19年6月21日決議>

当社取締役に対する報酬等として、平成2年6月28日開催の定時株主総会で決議された取締役報酬額とは別枠で、会社法第361条の規定に基づき、当社取締役で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を年額4億円を上限で発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成19年6月21日決議>

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成19年6月21日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月21日
付与対象者の区分及び人数	取締役を兼務しない執行役員 20名、従業員 33名、国内連結子会社社長 36名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

<平成20年6月24日決議>

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者に対して新株予約権を発行することを、平成20年6月24日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月24日
付与対象者の区分及び人数	取締役を兼務しない執行役員及び幹部職員並びに国内連結子会社社長で、新株予約権発行日にその地位にある者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1.
新株予約権の行使期間	平成21年6月20日から平成30年6月24日までの期間内で、取締役会において決定する。
新株予約権の行使条件	(注) 2.
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という）に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下「終値」という）の平均値に1.10を乗じた金額とし、1円未満の端数は切上げる。但し、その金額が割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値とする。なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割（株式無償割当てを含む）又は株式併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合〔会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の転換又は行使の場合を除く〕は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{既発行株式数}} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。上記のほか、割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとする。

2. ① 各新株予約権は、1個を分割して行使できない。
- ② 割当を受ける者は、権利行使時において、当社執行役員及び幹部職員並びに当社国内連結子会社社長の地位を喪失している場合においても本権利を行使することができる。  
但し、禁固刑以上の刑に処せられた場合、解任又は免職された場合、及び死亡した場合は付与された新株予約権は直ちに失効する。
- ③ その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	693,198	1,139,126,549
当期間における取得自己株式	58,633	83,212,072

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(注)	1,142,049	723,726,412	85,231	56,869,641
保有自己株式数	8,930,436	—	8,903,838	—

(注) 1. 当事業年度のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数1,059,000株、処分価額の総額669,529,284円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数83,049株、処分価額の総額54,197,128円)であります。また、当期間のその他の内訳は、新株予約権の権利行使(株式数77,000株、処分価額の総額51,390,329円)及び単元未満株式の買増請求による売渡(株式数8,231株、処分価額の総額5,479,312円)であります。

2. 当期間における保有自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取による取得及び買増による処分は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、積極的な事業投資による企業価値向上及び配当を通じた株主への直接的な利益還元を経営上の基本方針と認識しております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

中期経営計画（MOL ADVANCE）に基づき、引き続き船舶を中心に積極的な投資を行う予定ですが、内部留保による資金を活用し、企業体質の強化を図りつつ1株あたりの企業価値向上に努めます。

以上を総合的に勘案し、当面の間は連結配当性向20%を目安として業績に連動した配当を行いますが、中長期的経営課題として配当性向の向上にも取り組んで参ります。

上記方針に従い、当期の年間配当につきましては、前期比11円増配の1株当たり31円（うち14円は中間配当金として支払い済み）を予定しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成19年10月30日 取締役会決議	16,757	14
平成20年6月24日 定時株主総会決議	20,353	17

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	566	730	1,104	1,467	2,040
最低(円)	285	439	602	711	1,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	2,040	1,881	1,671	1,395	1,545	1,396
最低(円)	1,790	1,483	1,381	1,073	1,263	1,112

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

### 役員的主要略歴及び所有株式数

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長	—	鈴木 邦雄	昭和14年8月27日生	昭和37年4月 大阪商船㈱入社 63年6月 当社油送船部長 平成3年6月 当社取締役油送船部長 5年6月 当社取締役 6年6月 当社常務取締役 7年6月 当社代表取締役専務取締役 10年6月 当社代表取締役副社長 12年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 16年6月 当社代表取締役取締役会長 会長執行役員 18年6月 当社代表取締役取締役会長 (現職)	(注)7	220
代表取締役 社長執行役員	—	芦田 昭充	昭和18年4月10日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 当社定航一部長 8年6月 当社取締役企画部長 10年6月 当社常務取締役 12年6月 当社専務取締役 専務執行役員 15年6月 当社代表取締役副社長 副社長執行役員 16年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員 17年6月 当社代表取締役 社長執行役員 (現職) 19年6月 株式会社日本海運会館 代表取締役 (現職)	(注)7	244
代表取締役 副社長執行役員	—	小出 三郎	昭和23年8月17日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社鉄鋼原料・不定期船部長 11年4月 当社不定期船部長 12年6月 当社執行役員鉄鋼原料船部長 14年6月 当社常務執行役員 16年6月 当社専務執行役員 17年6月 当社取締役専務執行役員 18年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現職)	(注)7	73
代表取締役 副社長執行役員	—	原田 英博	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社ロンドン首席在勤員 12年6月 当社執行役員 15年6月 当社常務取締役常務執行役員 17年6月 当社取締役専務執行役員 18年6月 当社代表取締役 副社長執行役員 (現職)	(注)7	66

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長執行役員	—	薬師寺 正和	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社定航部長 12年6月 当社執行役員定航部長 13年6月 当社執行役員経営企画部長 14年1月 当社執行役員 15年6月 当社常務執行役員 16年6月 (株)エム・オー・エル大阪南港 物流センター 代表取締役(現職) 17年6月 当社専務執行役員 同年6月 MOL (EUROPE) B. V. CHAIRMAN (現職) 18年6月 当社取締役専務執行役員 同年6月 MOL (ASIA) LTD. CHAIRMAN (現職) 19年6月 当社代表取締役 副社長執行役員(現職)	(注)7	93
取締役 専務執行役員	—	米谷 憲一	昭和25年10月12日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年4月 当社 I R 室長 15年6月 当社執行役員 同年6月 MITSUI O. S. K. FINANCE PLC. DIRECTOR/CHAIRMAN (現職) 17年6月 当社常務執行役員 18年6月 当社取締役常務執行役員 19年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)7	76
取締役 専務執行役員	—	青木 陽一	昭和25年5月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成12年6月 当社 L N G 船二部長 16年6月 当社執行役員 17年6月 当社常務執行役員 19年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)7	20
取締役 専務執行役員	—	武藤 光一	昭和28年9月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年6月 当社不定期船部長 15年1月 当社経営企画部長 16年6月 当社執行役員経営企画部長 18年6月 当社常務執行役員 20年6月 当社取締役専務執行役員(現職)	(注)7	40



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	小島 邦夫	昭和12年12月15日生	昭和35年4月 日本銀行入行 61年11月 同行秘書役 平成元年5月 同行営業局長 2年5月 同行企画局長 4年2月 同行理事 8年2月 同行顧問 同年8月 同行退任 同年8月 株式会社日本興業銀行顧問 10年5月 同行退任 同年5月 日本証券金融株式会社顧問 同年6月 同社代表取締役社長 15年6月 当社取締役(現職) 16年6月 日本証券金融株式会社 代表取締役会長 18年4月 社団法人経済同友会 副代表幹事 専務理事(現職) 同年6月 日本証券金融株式会社 取締役相談役 20年2月 同社顧問(現職)	(注)7	24
取締役	—	石倉 洋子	昭和24年3月19日生	昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパ ニー・インク 日本支社 平成4年4月 青山学院大学 国際政治経済学 部教授 12年4月 一橋大学大学院 国際企業戦略 研究科 教授(現職) 18年6月 当社取締役(現職)	(注)7	—
取締役	—	小村 武	昭和14年9月2日生	昭和38年4月 大蔵省入省 平成元年6月 同省主計局次長 4年6月 経済企画庁長官官房長 5年6月 大蔵大臣官房長 7年5月 大蔵省主計局長 9年7月 大蔵事務次官 10年2月 財務総合政策研究所 顧問 13年1月 日本政策投資銀行 総裁 19年9月 同 退任 20年6月 当社取締役(現職)	(注)7	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	—	楠 宗久	昭和25年8月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年6月 当社情報システム室長 14年6月 当社首席考査役 同年10月 当社内部監査室長 17年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)4	19
常勤監査役	—	溝下 和正	昭和30年4月1日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年6月 当社総務部長 18年6月 当社常勤監査役(現職)	(注)5	—
監査役	—	堀田 健介	昭和13年10月12日生	昭和37年4月 株式会社住友銀行入行 62年4月 同行ニューヨーク支店長 同年6月 同行取締役 平成2年10月 同行常務取締役 4年10月 同行専務取締役 9年6月 同行副頭取 12年11月 同行退任 13年1月 モルガン・スタンレー証券会社 会長 15年6月 当社監査役(現職) 18年4月 モルガン・スタンレー証券株式 会社 代表取締役会長 19年10月 株式会社堀田綜合事務所 代表取締役会長(現職)	(注)6	—
監査役	—	飯島 澄雄	昭和16年5月6日生	昭和41年4月 弁護士(現職) 同年4月 第二東京弁護士会入会 平成3年1月 東京虎ノ門法律事務所開設 18年6月 当社監査役(現職)	(注)5	17
計						892

- (注) 1. 取締役 小島邦夫、石倉洋子、小村 武の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 堀田健介及び飯島澄雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営の意思決定・監督と業務執行との役割を明確化し、取締役会を活性化と環境変化に迅速かつ的確に対応し得る効率的な業務執行体制の確立のために、平成12年6月27日より執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を除く)は20名であります。
4. 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成18年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「コーポレート・ガバナンスのための不可欠の要件である社外取締役の参画を得た取締役会が、社長が経営の最高責任者として行う業務執行を監督及び督励する」ことが当社にとり最適なガバナンスの形態と考え、経営改革を進めてきました。コーポレート・ガバナンスへの取り組みとは、株主の視点に立って企業経営の透明性を高め、経営資源の最適配分を通じてステークホルダーの利益を極大化するための体制づくりと考え、この理念を当社グループの企業理念として「社会規範と企業倫理に則った、透明性の高い経営を行ない、知的創造と効率性を徹底的に追求し企業価値を高めることを目指します」と謳っております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

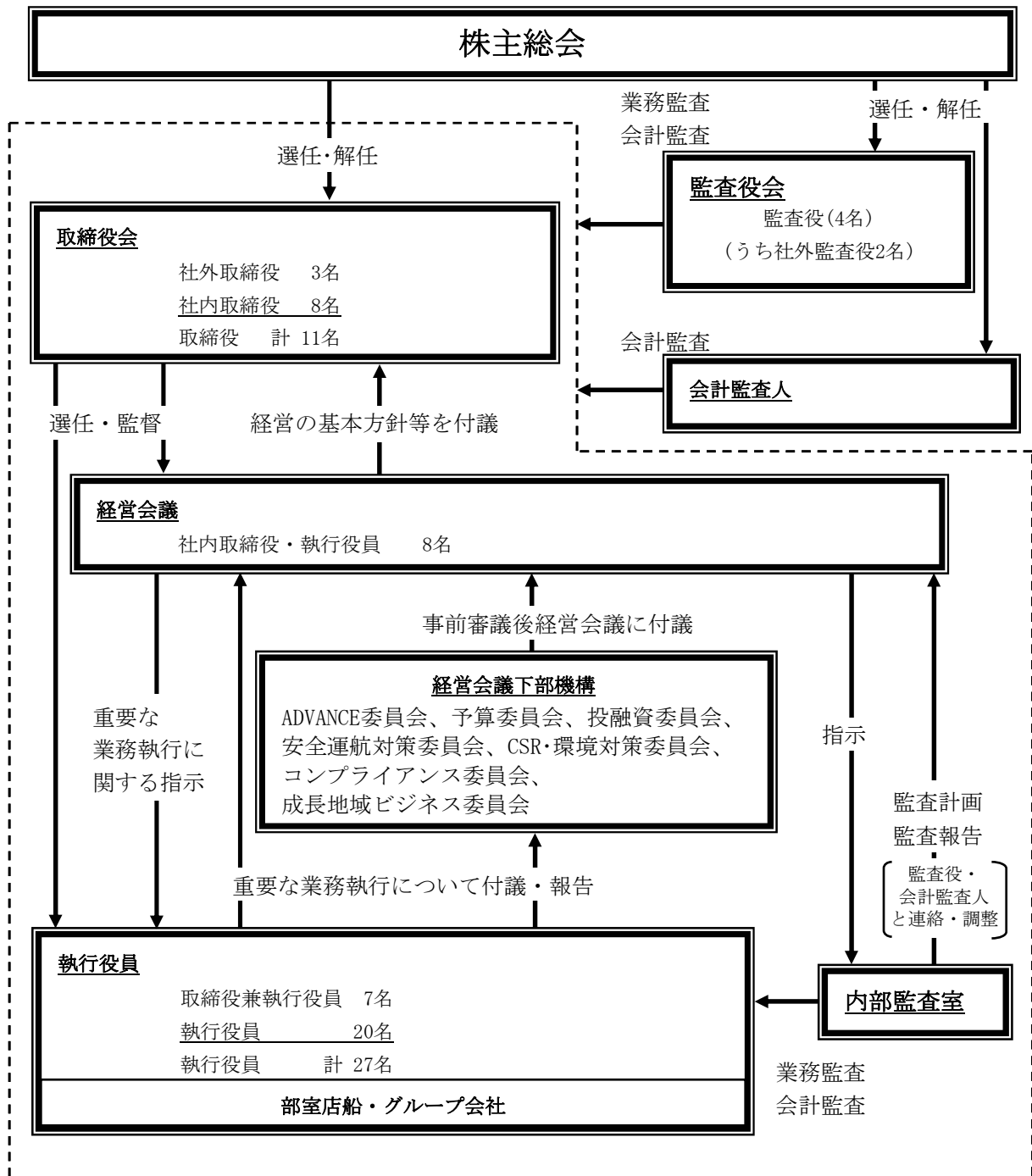
#### ①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、平成20年3月末現在、社内取締役8名と社外取締役3名より構成されております。財団法人機械システム振興協会会長 児玉幸治氏、社団法人経済同友会副代表幹事・専務理事 小島邦夫氏、一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 石倉洋子氏の3名の社外取締役は、経営判断の妥当性並びに業務執行の状況について株主の立場に立ったチェックを行うと同時に、経営全般にわたって有益な意見を表することで、取締役会の活性化に大きな役割を果たしております。社外取締役に対しては、経営企画部が取締役会付議案件を事前に説明すると共に、重要な業務執行について都度報告を行うなど、社外取締役の監督機能が有効になるよう体制を整えております。

業務執行については、当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された代表取締役から権限の委譲を受けた執行役員が、取締役会で決定された経営の最高方針に従い業務執行を行うことで経営のスピードアップを図っております。業務執行レベルの最高意思決定機関としての経営会議は、取締役会が決定した最高方針に基づき、経営の基本計画及び業務の執行に関する重要案件の審議機関として機能しております。

当社は、監査役制度を採用しており、平成20年3月末現在、監査役4名の内、2名が社外監査役です。会計監査につきましては、当社と監査契約を締結しているあずさ監査法人が監査を実施しております。監査役及び会計監査人に加え、経営会議の直轄組織として各部室から独立した内部監査室（15名）を設置しており、監査役及び会計監査人がそれぞれ行う法定監査と連携してグループ会社を含めた業務執行の監査を行っております。また、コンプライアンスの強化として、平成13年にコンプライアンス委員会を設置し、当社役職員が遵守すべき行動基準を定めると共に、グループ会社役職員も対象とした「コンプライアンス相談窓口」を設置し、グループ全体でのコンプライアンス体制の強化を図っております。

尚、当社の会計監査業務を執行したあずさ監査法人の公認会計士は、池田澄紀、小宮山 賢、秋山茂盛の3氏であります。当連結会計年度の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士4名、会計士補等3名、その他16名です。



②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

平成20年3月末時点での社外取締役3名、及び社外監査役として選任しております株式会社堀田総合事務所代表取締役会長 堀田健介氏並びに弁護士 飯島澄雄氏の計2名につきましては、当社との利害関係はございません。

### ③会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、グループ企業理念において、「顧客のニーズと時代の要請の先取り」「世界経済発展への貢献」「社会規範と企業倫理に則った透明性の高い経営」「安全運航の徹底」「海洋・地球環境の保全」などを掲げており、CSR (Corporate Social Responsibility「企業の社会的責任」) を企業の持続的発展に向けた不可欠な取組みと捉えています。これまでも社外取締役の招聘などのコーポレート・ガバナンス体制整備、コンプライアンス体制の強化、安全運航と環境対策、IR活動に代表されるディスクロージャー、などを積極的に行ってまいりました。

平成20年度から適用される金融商品取引法に基づく財務報告の適正性確保のための内部統制の評価・報告への対応として、経営企画部内に専門組織として設置した内部統制推進室を中心として、内部統制システムの構築を進めております。

当社株式は企業年金連合会による「コーポレート・ガバナンスファンド」に2004年3月の創設以来組み入れられています。同ファンドは、コーポレート・ガバナンスに優れていると認められた72社の株式を選別し、投資するものです。これは、当社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みが高く評価されたものであると考えております。当社は、引き続き透明性の高い経営を継続し、コーポレート・ガバナンスの充実に努めて参ります。

### (3) 取締役、監査役、会計監査の報酬

#### ①提出会社の役員報酬の内容

当事業年度における、当社の役員報酬（取締役賞与金を含む）は以下の通りです。

社内取締役に対する報酬	845	百万円
社外取締役に対する報酬	61	百万円
社内監査役に対する報酬	67	百万円
社外監査役に対する報酬	15	百万円
計	988	百万円

(注) 上記の報酬には、ストックオプションとしての報酬額として、当事業年度において費用計上した以下の金額が含まれております。

取締役 11名 183百万円（うち社外取締役 3名 21百万円）

#### ②提出会社の監査報酬の内容

当事業年度における、当社の監査法人に対する報酬は以下の通りです。

公認会計士法第2条第1項に規定する		
監査証明に係る報酬	67	百万円
その他の報酬	58	百万円
計	126	百万円

#### (4) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外役員は、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項に定める責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

#### (5) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席することを要する旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項とその理由

①自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
海運業収益及びその他の 営業収益		1,568,435	100.0	1,945,696	100.0
II 売上原価					
海運業費用及びその他の 営業費用	※1	1,300,038	82.9	1,544,109	79.4
営業総利益		268,396	17.1	401,587	20.6
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3	100,323	6.4	110,302	5.6
営業利益		168,073	10.7	291,284	15.0
IV 営業外収益					
(1) 受取利息		3,663		4,113	
(2) 受取配当金		3,964		4,667	
(3) 持分法による投資利益		16,171		18,198	
(4) 為替差益		1,655		—	
(5) その他営業外収益		9,351		12,013	
		34,806	2.2	38,992	2.0
V 営業外費用					
(1) 支払利息		18,275		18,065	
(2) 為替差損		—		5,612	
(3) その他営業外費用	※4	2,115		4,381	
		20,391	1.3	28,058	1.5
経常利益		182,488	11.6	302,219	15.5
VI 特別利益					
(1) 固定資産売却益	※5	13,771		19,485	
(2) 関係会社株式売却益		5,278		—	
(3) 投資有価証券売却益		867		3,528	
(4) 傭船解約金		21		9,584	
(5) その他特別利益		612		1,549	
		20,551	1.3	34,148	1.8



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VII 特別損失							
(1) 固定資産売却損	※6	166			1,741		
(2) 固定資産除却損	※7	197			325		
(3) 関係会社清算損		196			64		
(4) 投資有価証券評価損		6			2,955		
(5) 関係会社株式評価損		204			175		
(6) 投資有価証券売却損		16			19		
(7) 関係会社株式売却損		121			10		
(8) 貸倒引当金繰入額		172			71		
(9) 特別退職金		324			78		
(10) 海難関連費用		2,213			—		
(11) 過年度特別修繕引当金繰入額		—			10,846		
(12) その他特別損失		1,567	5,185	0.3	1,875	18,164	0.9
税金等調整前当期純利益			197,854	12.6		318,202	16.4
法人税、住民税及び事業税		63,041			115,183		
法人税等調整額		7,468	70,510	4.5	5,693	120,877	6.2
少数株主利益			6,403	0.4		7,004	0.4
当期純利益			120,940	7.7		190,321	9.8

②【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	275,688	△4,048	380,442
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△21,520		△21,520
利益処分による役員賞与			△234		△234
当期純利益			120,940		120,940
連結子会社の増減			△352		△352
持分法適用会社の増減			782		782
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△65		△65
持分法適用会社における合併による増加高			240		240
自己株式の取得				△852	△852
自己株式の処分			△36	746	710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	99,754	△105	99,648
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	375,443	△4,153	480,091

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	48,731	—	△4,713	44,018	—	68,344	492,805
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△21,520
利益処分による役員賞与							△234
当期純利益							120,940
連結子会社の増減							△352
持分法適用会社の増減							782
連結子会社の決算期変更に伴う増減							△65
持分法適用会社における合併による増加高							240
自己株式の取得							△852
自己株式の処分							710
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	28,535
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	9,039	15,897	1,717	26,654	365	1,515	128,184
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57,771	15,897	△2,996	70,672	365	69,859	620,989

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	375,443	△4,153	480,091
連結会計年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	435	435			870
剰余金の配当			△29,914		△29,914
当期純利益			190,321		190,321
連結子会社の増減			260		260
持分法適用会社の増減			△13		△13
自己株式の取得				△1,139	△1,139
自己株式の処分		127		704	831
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	435	562	160,653	△435	161,215
平成20年3月31日 残高 (百万円)	65,350	44,449	536,096	△4,589	641,306

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	57,771	15,897	△2,996	70,672	365	69,859	620,989
連結会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)							870
剰余金の配当							△29,914
当期純利益							190,321
連結子会社の増減							260
持分法適用会社の増減							△13
自己株式の取得							△1,139
自己株式の処分							831
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額（純額）	△26,123	△3,846	△1,231	△31,201	601	47	△30,551
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△26,123	△3,846	△1,231	△31,201	601	47	130,663
平成20年3月31日 残高 (百万円)	31,647	12,051	△4,227	39,471	967	69,907	751,652

③【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金		51,737		62,982	
(2) 受取手形及び営業未収金		197,261		244,535	
(3) 有価証券		87		41	
(4) たな卸資産		28,437		46,650	
(5) 繰延及び前払費用		59,022		71,526	
(6) 繰延税金資産		6,190		5,018	
(7) その他流動資産		64,519		75,647	
(8) 貸倒引当金		△1,781		△324	
流動資産合計		405,473	24.7	506,077	26.6
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 船舶	※4	429,985		598,585	
2. 建物及び構築物	※4	92,022		88,732	
3. 機械装置及び運搬具	※4	12,420		11,119	
4. 器具及び備品	※4	5,185		5,661	
5. 土地	※4	180,459		180,588	
6. 建設仮勘定		126,635		162,196	
7. その他有形固定資産		951		940	
有形固定資産合計		847,660	51.7	1,047,824	55.1
(2) 無形固定資産					
1. のれん		9,836		7,167	
2. その他無形固定資産		9,482		9,668	
無形固定資産合計		19,318	1.2	16,835	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3 ※4		267,277		230,940
2. 長期貸付金			31,491		29,651
3. 長期前払費用			6,449		5,757
4. 繰延税金資産			2,707		2,818
5. その他長期資産	※3 ※4		62,691		62,803
6. 貸倒引当金			△3,129		△2,158
投資その他の資産合計			367,487	22.4	329,813
固定資産合計			1,234,466	75.3	1,394,473
資産合計			1,639,940	100.0	1,900,551
(負債の部)					
I 流動負債					
(1) 支払手形及び営業未払金			151,193		180,281
(2) 社債短期償還金			11,072		29,106
(3) 短期借入金	※4		147,810		86,314
(4) 未払法人税等			38,389		82,214
(5) 前受金			67,569		85,950
(6) 繰延税金負債			2,320		1,008
(7) 引当金					
1. 賞与引当金		5,532		5,696	
2. 役員賞与引当金		270	5,802	274	5,970
(8) コマーシャル・ペーパー			12,000		10,000
(9) その他流動負債			46,651		47,543
流動負債合計			482,810	29.4	528,390

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※4					
(1) 社債			125,489		137,906	
(2) 長期借入金			273,044		321,373	
(3) 繰延税金負債			78,731		66,402	
(4) 引当金						
1. 退職給付引当金		14,936		14,469		
2. 役員退職慰労引当金		2,373		2,160		
3. 特別修繕引当金		1,132	18,442	15,457	32,086	
(5) その他固定負債			40,433		62,738	
固定負債合計			536,140	32.7	620,508	32.7
負債合計			1,018,951	62.1	1,148,898	60.5
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			64,915	4.0	65,350	3.4
(2) 資本剰余金		43,886	2.7	44,449	2.3	
(3) 利益剰余金		375,443	22.9	536,096	28.2	
(4) 自己株式		△4,153	△0.3	△4,589	△0.2	
株主資本合計		480,091	29.3	641,306	33.7	
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差額金		57,771	3.5	31,647	1.7	
(2) 繰延ヘッジ損益		15,897	1.0	12,051	0.6	
(3) 為替換算調整勘定		△2,996	△0.2	△4,227	△0.2	
評価・換算差額等合計		70,672	4.3	39,471	2.1	
III 新株予約権		365	0.0	967	0.0	
IV 少数株主持分		69,859	4.3	69,907	3.7	
純資産合計		620,989	37.9	751,652	39.5	
負債純資産合計		1,639,940	100.0	1,900,551	100.0	

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		197,854	318,202
減価償却費		68,581	74,480
持分法による投資利益		△16,171	△18,198
投資有価証券評価損		6	2,955
関係会社株式評価損		204	175
引当金の増減額		△146	11,488
受取利息及び受取配当金		△7,628	△8,781
支払利息		18,275	18,065
投資有価証券売却損益		△851	△3,508
関係会社株式売却損益		△5,157	10
有形固定資産除売却損益		△13,393	△17,439
為替差損益		2,013	4,507
売上債権の増減額		△23,433	△46,126
たな卸資産の増減額		△2,497	△18,278
仕入債務の増減額		22,174	28,052
その他		△21,916	11,933
小計		217,913	357,537
利息及び配当金の受取額		14,097	14,996
利息の支払額		△19,098	△17,783
法人税等の支払額		△56,494	△71,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		156,418	283,359
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△10,288	—
投資有価証券の取得による支出		△9,358	△13,726

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
有価証券の売却による収入		10,305	31
投資有価証券の売却による収入		8,889	5,894
有形及び無形固定資産の取得による支出		△152,180	△286,983
有形及び無形固定資産の売却による収入		25,160	43,068
短期貸付金の純増減額		△9,568	△3,715
長期貸付金の貸出による支出		△6,778	△10,931
長期貸付金の回収による収入		3,964	8,566
その他		3,805	△2,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		△136,049	△260,068
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期社債の純増減額		△13,185	15,614
短期借入金の純増減額		5,502	△52,394
コマーシャル・ペーパーの純増減額		△5,000	△2,000
長期借入金の借入による収入		64,040	131,645
長期借入金の返済による支出		△60,126	△86,778
社債の発行による収入		31,038	29,269
社債の償還による支出		△26,886	△13,271
自己株式の取得による支出		△852	△1,139
自己株式の売却による収入		735	746
配当金の支払額		△21,497	△29,898
少数株主への配当金の支払額		△2,692	△2,904
その他		△218	△617
財務活動によるキャッシュ・フロー		△29,142	△11,730



		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,057	△2,289
V 現金及び現金同等物の増減額		△9,831	9,271
VI 現金及び現金同等物の期首残高		60,267	51,382
VII 連結会社増減に伴う現金及び現金同等物の増加額		947	1,061
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	51,382	61,715

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：264社（うち支配力基準を適用した会社数2社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありました宇徳港運(株)及び新規に設立したCANOPUS MARITIME INC. を含め6社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました北日本倉庫港運(株)、(株)堂島エステート、AMT FREIGHT, INC.、CURRENT SHIPPING CORPORATION、DAYLIGHT SHIPPING CORPORATION、EMERALD RAIN MARITIME S. A.、MARIO SHIPPING S. A.、OCEAN BOOK SHIPPING, LTD.、OCEAN HOUSE SHIPPING, LTD.、OCEAN ISLAND SHIPPING, LTD.、OCEAN NEW SHIPPING, LTD.、OCEAN PINE SHIPPING, LTD.、OCEAN VICTORY SHIPPING, LTD.、OCEAN VILLAGE SHIPPING, LTD.、OCEAN WISTERIA SHIPPING, LTD.、ORANGE CONTAINER CARRIER CO., LTD.、SYMPHONY MARITIME S. A. は清算終了等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はさんふらわあトラベル(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：267社（うち支配力基準を適用した会社数3社）</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度から、重要性の観点より、前連結会計年度において非連結子会社でありましたPHOENIX TANKERS PTE. LTD. 及び新規に設立したAEOLUS MARITIME INC. を含め12社を新たに連結しました。また、連結子会社でありました九州急行フェリー(株)、日本海汽船(株)、(株)ブルーハイウェイライン西日本、ALUGOT SHIPPING CORPORATION、GAMMA MARINE CORPORATION S. A.、MARICLAUD SHIPPING CORPORATION、RONDO SHIPPING NAVIGATION S. A.、SOPHY SHIPPING CORPORATION、WALNUT SHIPPING S. A. は会社合併による消滅等のため、連結から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 関連会社：53社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありました南日本造船㈱を含む7社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 GREENFIELD HOLDING COMPANY, LIMITEDは清算終了のため、持分法適用非連結子会社から除外し、COUGAR HOLDINGS PTE LTD及びUNION SERVICES (SINGAPORE) PTE LTD. は、保有株式の売却により持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はさんふらわあトラベル㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 持分法非適用会社の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分相当額は、いずれも小規模であり重要性が乏しいと認められますので、持分法適用対象から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 非連結子会社：1社 関連会社：54社（うち影響力基準を適用した会社数0社） 主要な持分法適用非連結子会社及び持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社でありましたPENINSULA LNG TRANSPORT NO.4 LTD. を含む2社は重要性の観点から、当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。 明淡高速船㈱は清算終了のため持分法適用関連会社から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用会社のうち、主要な非連結子会社の社名はアジアカーゴサービス㈱、主要な関連会社の社名は㈱空見コンテナセンターであります。 (持分法の適用の範囲から除いた理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社14社と在外連結子会社195社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。なお、既存の連結子会社の㈱ダイヤモンドフェリー、ARIES CARRIERS PTE LTD. 並びにMOL SOUTH AFRICA (PROPRIETARY) LIMITEDは決算日を3月31日から12月31日に変更しており、当連結会計年度は9ヶ月決算となっております。また、生田アンドマリン㈱は決算日を12月31日から3月31日に変更しておりますが、12ヶ月決算への調整を行っております。</p>	<p>国内連結子会社13社と在外連結子会社201社は12月31日を決算日とし、また、国内連結子会社1社は2月末日を決算日としております。従い、連結決算日である3月31日と差異がありますが、連結財務諸表作成のための決算は行っておりません。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。</p> <p>なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>(イ) 船舶 主として定額法。一部の船舶について定率法。</p> <p>(ロ) 建物 主として定額法。</p> <p>(ハ) その他有形固定資産 主として定率法。</p> <p>なお、取得原価10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を主として行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産            定額法であります。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。            のれんについては、原則として5年で每期均等額以上の償却を行っております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 株式交付費            支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金            従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金            当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。            (会計方針の変更)            「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「役員賞与に関する会計基準」に記載しております。</p> <p>二 退職給付引当金            主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>ロ 無形固定資産            同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>イ 社債発行費            同左</p> <p>ロ 株式交付費            同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金            同左</p> <p>ロ 賞与引当金            同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金            当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>二 退職給付引当金            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>ホ 役員退職慰労引当金            当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>ヘ 特別修繕引当金            一部の連結子会社は、船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。</p> <p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準            コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。            その他：主として航海完了基準を採用しております。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>ヘ 特別修繕引当金            船舶の修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見積額基準により計上しております。            (会計方針の変更)            当連結会計年度が初年度となる新中期経営計画 (MOL ADVANCE) に基づき当社グループの船舶運航規模が大きく拡大する見通しにあること及び最近の資源・原油高に伴う諸資材・労務コスト等の上昇を受けて、船舶の定期検査等にかかわる大規模修繕の費用が高騰する傾向にあることを勘案し、従来より特別修繕引当金を計上していましたが一部の連結子会社に加え、船舶の大規模修繕が必要となるその他の船舶保有会社においても、より期間損益を適正化するために、当連結会計年度から修繕見積額基準により同引当金を計上しております。            これにより、営業利益及び経常利益は3,358百万円減少し、税金等調整前当期純利益は14,151百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載していません。</p> <p>(5) 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準            同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金 為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び 社債利息</td> </tr> <tr> <td>原油スワップ</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </table> <p>ハ ヘッジ方針            主として当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法            主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び 社債利息	原油スワップ	船舶燃料	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ハ ヘッジ方針            同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建借入金																	
金利スワップ	借入金利息及び 社債利息																	
原油スワップ	船舶燃料																	
商品先物	船舶燃料																	
運賃先物	運賃																	

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんについては、原則として発生日以後5年で均等償却しております。ただし、MOL-NIC TRANSPORT LTD. が、旧BURMAH TRANSPORT HOLDINGS LTD. 社を合併した際に引き継いだ、同社ののれん及び、BLNG INC. ののれんにつきましては、その経済効果の及ぶ期間である14年で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は2,149百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 当社及び連結子会社の支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。なお、当連結会計年度中に取得原価に算入した支払利息は3,551百万円であります。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p>



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は534,866百万円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ365百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ305百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。	—————

## 注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 退職給付費用 105 賞与引当金繰入額 1,362 特別修繕引当金繰入額 235 貸倒引当金繰入額 26	※1 海運業費用及びその他の営業費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 退職給付費用 40 賞与引当金繰入額 2,618 特別修繕引当金繰入額 11,661 貸倒引当金繰入額 136
※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 役員報酬及び従業員給与 45,804 退職給付費用 1,450 賞与引当金繰入額 4,342 役員賞与引当金繰入額 270 貸倒引当金繰入額 447 役員退職慰労引当金繰入額 564	※2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 役員報酬及び従業員給与 49,535 退職給付費用 1,581 賞与引当金繰入額 4,522 役員賞与引当金繰入額 301 貸倒引当金繰入額 1,303 役員退職慰労引当金繰入額 504
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は218百万円であります。	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は231百万円であります。
※4 その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 貸倒引当金繰入額 14	※4 その他営業外費用に含まれる引当金繰入額の内容は次の通りであります。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 貸倒引当金繰入額 729
※5 固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。	※5 固定資産売却益の主なもの、船舶の売却によるものであります。
※6 固定資産売却損の主なもの、土地の売却によるものであります。	※6 固定資産売却損の主なもの、船舶の売却によるものであります。
※7 固定資産除却損の主なものは、建物の除却によるものであります。	※7 固定資産除却損の主なものは、本社ビル・リニューアルに伴うその他有形固定資産の除却によるものであります。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,205,410	—	—	1,205,410
合計	1,205,410	—	—	1,205,410
自己株式				
普通株式(注)1、2	10,259	1,203	1,347	10,115
合計	10,259	1,203	1,347	10,115

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,203千株は、連結子会社(宇徳運輸株)が所有していた当社株式の買取りによる当社帰属分の増加424千株及び単元未満株式の買取りによる増加778千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,347千株は、ストック・オプションの行使による減少1,300千株及び単元未満株式の売渡しによる減少47千株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	365
	合計	—	—	—	—	—	365

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	10,759 (注)	9	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	10,761	9	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(注) 連結子会社(宇徳運輸株)が保有していた当社株式にかかる配当金を控除しております。なお、控除前の金額は、10,767百万円です。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	利益剰余金	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	1,205,410	785	—	1,206,195
合計	1,205,410	785	—	1,206,195
自己株式				
普通株式（注）2、3	10,115	696	1,142	9,669
合計	10,115	696	1,142	9,669

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加785千株は、転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加696千株は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,142千株は、ストック・オプションの行使による減少1,059千株及び単元未満株式の売渡しによる減少83千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	967
	合計	—	—	—	—	—	967

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	13,156	11	平成19年3月31日	平成19年6月22日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	16,757	14	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	20,353	利益剰余金	17	平成20年3月31日	平成20年6月25日

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
※1		(百万円)	※1		(百万円)
	有形固定資産の減価償却累計額	768,048		有形固定資産の減価償却累計額	757,549
2	偶発債務		2	偶発債務	
		(百万円)			(百万円)
	受取手形割引高	133		受取手形割引高	111
	保証債務等			保証債務等	
	被保証者	保証金額 (百万円)		被保証者	保証金額 (百万円)
		被保証債務 の内容			被保証債務 の内容
	JOINT GAS TWO LTD.	12,693 (US\$107,524千)		JOINT GAS TWO LTD.	11,324 (US\$113,033千)
	MONTERIGGI-ONI INC.	9,102 (US\$65,303千他)		JOINT GAS LTD.	7,819 (US\$78,046千)
	JOINT GAS LTD.	8,774 (US\$74,327千)		ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	7,443 (US\$74,292千)
	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	4,478 (US\$37,934千)		MONTERIGGI-ONI INC.	6,697 (US\$56,039千他)
	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	4,472 (US\$37,885千)		MAPLE LNG TRANSPORT INC.	4,891
	PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	4,460 (US\$37,780千)		PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 3 LTD.	3,972 (US\$39,646千)
	CAMARTINA SHIPPING INC.	4,453 (US\$37,728千)		PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 1 LTD.	3,943 (US\$39,360千)
	ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	4,140 (US\$35,076千)		PENINSULA LNG TRANSPORT NO. 2 LTD.	3,937 (US\$39,303千)
				CAMARTINA SHIPPING INC.	3,861 (US\$38,540千)

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		
被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容	被保証者	保証金額 (百万円)	被保証債務 の内容
INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	3,008 (US\$25,484千)	金利スワッ プ関連他	INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 1) LTD. / INDIA LNG TRANSPORT COMPANY (NO. 2) LTD.	3,352 (US\$33,460千)	金利スワッ プ関連他
従業員	2,385	住宅・教育 ローン	従業員	2,162	住宅・教育 ローン
(株)ワールド流 通センター	1,917	倉庫建設資 金借入金	(株)ワールド流 通センター	1,709	倉庫建設資 金借入金
PACIFIC LNG TRANSPORT LIMITED	1,869 (US\$15,835千)	船舶建造資 金借入金等	その他(28件)	6,065 (US\$38,409千他)	
MAPLE LNG TRANSPORT INC.	1,860	船舶建造資 金借入金	合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	67,181 (US\$550,131千他)	
その他(28件)	6,453 (US\$30,867千他)				
合計(円貨) 合計 (外貨/内数)	70,069 (US\$505,749千他)				
<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高US\$505,749千他の円貨額は 62,395百万円であります。 上記のうち再保証額は295百万円であります。 (百万円)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 36,610 (百万円)</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 9,700</p>			<p>※保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。 外貨による保証残高US\$550,131千他の円貨額は 56,796百万円であります。 上記のうち再保証額は119百万円であります。 (百万円)</p> <p>連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 22,337 (百万円)</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 9,700</p>		
※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通 りであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 91,875 (うち共同支配企業に対する投資の金額 23,513)</p> <p>その他長期資産(出資金) 713</p>		※3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通 りであります。 (百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 100,077 (うち共同支配企業に対する投資の金額 26,436)</p> <p>その他長期資産(出資金) 640</p>	

前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
※4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。  (百万円)  担保資産 船舶 230,843 建物及び構築物 6,579 土地 5,676 投資有価証券 43,998 その他 188 合計 287,286 担保付債務 短期借入金 584 1年以内返済予定長期借入金 33,825 長期借入金 125,322 合計 159,733  担保に供した投資有価証券の内、 イ) 16,281百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 3,924百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。なお、1,464百万円については、連結子会社株式であります。 ニ) 19,297百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差し入れたものであります。	※4	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。  (百万円)  担保資産 船舶 205,086 建物及び構築物 5,835 土地 4,392 投資有価証券 51,323 その他 45 合計 266,682 担保付債務 短期借入金 — 1年以内返済予定長期借入金 28,018 長期借入金 103,035 合計 131,053  担保に供した投資有価証券の内、 イ) 27,464百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内11,143百万円については、連結子会社株式であります。 ロ) 1,164百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、内728百万円については、連結子会社株式であります。 ハ) 2,522百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。また、1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差し入れたもので、当連結会計年度末現在対応債務は存在しておりません。なお、1,464百万円については、連結子会社株式であります。 ニ) 18,691百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差し入れたものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成19年3月31日現在  (百万円) 現金及び預金勘定 51,737 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △354 <hr/> 現金及び現金同等物 51,382	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 平成20年3月31日現在  (百万円) 現金及び預金勘定 62,982 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,266 <hr/> 現金及び現金同等物 61,715
2	_____	2	重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・ リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ 17,122百万円であります。  新株予約権の行使  (百万円) 新株予約権の行使による資本金増 加額 435 新株予約権の行使による資本準備 金増加額 435 <hr/> 新株予約権の行使による新株予約 権付社債減少額 870 <hr/>



## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
(借主側)	(借主側)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>51,638</td> <td>30,682</td> <td>20,956</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>626</td> <td>396</td> <td>229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,265</td> <td>31,079</td> <td>21,185</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	51,638	30,682	20,956	その他	626	396	229	合計	52,265	31,079	21,185	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>46,703</td> <td>31,693</td> <td>15,010</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>816</td> <td>548</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,520</td> <td>32,241</td> <td>15,279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	46,703	31,693	15,010	その他	816	548	268	合計	47,520	32,241	15,279
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	51,638	30,682	20,956																														
その他	626	396	229																														
合計	52,265	31,079	21,185																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
器具及び備品	46,703	31,693	15,010																														
その他	816	548	268																														
合計	47,520	32,241	15,279																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 5,262百万円	1年内 4,219百万円																																
1年超 24,844百万円	1年超 17,470百万円																																
合計 30,107百万円	合計 21,690百万円																																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
支払リース料 6,461百万円	支払リース料 5,541百万円																																
減価償却費相当額 8,054百万円	減価償却費相当額 6,196百万円																																
支払利息相当額 651百万円	支払利息相当額 500百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、連結貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
1年内 42,408百万円	1年内 38,451百万円																																
1年超 221,216百万円	1年超 190,844百万円																																
合計 263,624百万円	合計 229,295百万円																																

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="margin-left: 20px;">リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,789百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	106	88	17	合計	106	88	17	1年内	21百万円	1年超	21百万円	合計	43百万円	受取リース料	34百万円	減価償却費	19百万円	受取利息相当額	1百万円	1年内	3,300百万円	1年超	22,489百万円	合計	25,789百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">99</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,510百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,182百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び 運搬具	106	99	6	合計	106	99	6	1年内	21百万円	1年超	-百万円	合計	21百万円	受取リース料	22百万円	減価償却費	10百万円	受取利息相当額	0百万円	1年内	6,510百万円	1年超	31,671百万円	合計	38,182百万円
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	106	88	17																																																										
合計	106	88	17																																																										
1年内	21百万円																																																												
1年超	21百万円																																																												
合計	43百万円																																																												
受取リース料	34百万円																																																												
減価償却費	19百万円																																																												
受取利息相当額	1百万円																																																												
1年内	3,300百万円																																																												
1年超	22,489百万円																																																												
合計	25,789百万円																																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																										
機械装置及び 運搬具	106	99	6																																																										
合計	106	99	6																																																										
1年内	21百万円																																																												
1年超	-百万円																																																												
合計	21百万円																																																												
受取リース料	22百万円																																																												
減価償却費	10百万円																																																												
受取利息相当額	0百万円																																																												
1年内	6,510百万円																																																												
1年超	31,671百万円																																																												
合計	38,182百万円																																																												

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,010	2,035	24
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,010	2,035	24
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,010	2,035	24

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	40,238	152,560	112,322
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	4	5	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	493	498	4
	小計	40,737	153,063	112,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,343	4,761	△581
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	10	9	△0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	4,548	4,502	△46
	小計	9,902	9,274	△628
合計		50,639	162,338	111,698

## 4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,201	867	16

## 5 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	10,983
その他	157

## 6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	14	—
②社債	—	2,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	31	—	—	—
合計	31	2,000	14	—

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	2,004	2,008	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,004	2,008	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,004	2,008	3

3 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,655	104,187	66,531
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	15	15	0
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	590	600	9
	小計	38,260	104,803	66,542
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	12,548	10,825	△1,723
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	3,233	2,304	△929
	小計	15,782	13,130	△2,652
合計		54,043	117,933	63,890

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
4,922	3,528	19

5 時価のない有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	10,862
その他	104

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1) 債券				
①国債・地方債等	—	—	15	—
②社債	—	2,000	—	—
③その他	—	—	—	—
(2) その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	2,000	15	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は主要な事業が外航海運業であり、収入が為替（主に米ドル／円）により大きく影響を受けるため、為替変動リスクをヘッジするために早くから為替予約取引や外貨建借入を行い、あるいは外貨建借入金の金利リスクをヘッジするために金利スワップの締結や金利キャップの購入を行って参りました。現在においてもこれらの為替リスク及び金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うために以下のデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>なお、ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p> <p>イ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利スワップ／ドル金利スワップ（固定化）</p> <p>ロ 社債や借入金について金利下降メリットを享受するための円金利スワップ（変動化）</p> <p>ハ 社債や借入金について将来の金利上昇リスクをヘッジする円金利キャップ／ドル金利キャップ</p> <p>ニ 外貨建債権が多く、円建債務が多い当社の構造を考慮し、円高リスクをヘッジするための通貨スワップ（円建債務を外貨建債務にスワップする）／為替予約</p> <p>ホ 外貨建取引に関し、取引日から資金決済日までの為替変動リスクをヘッジするための為替予約</p> <p>ヘ 保有有価証券の価格下落リスクをヘッジするため及びトレーディング目的の債券先物／債券オプション／株価指数等先物／株価指数等オプション</p> <p>ト 商品（船舶燃料）の価格変動リスクをヘッジするための商品スワップ／商品先渡</p>	<p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の利用目的</p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>チ 貨物輸送運賃の下落による損益悪化リスクをヘッジするための運賃先物取引</p> <p>上記ロについては、伝統的に長期固定金利借入の比率の高い当社グループが、ここ数年の低金利メリットを享受すべく導入したものであり、負債全体にシめる変動金利の比率を一定の割合に押さえることとしております。上記へのトレーディング目的の債券先物・債券オプション・株価指数等先物・株価指数等オプションについても一定の取引高の範囲内に限定して行っております。また、商品（船舶燃料）の価格変動リスクを抑制し、船舶運航コストを安定させることを目的として限定的に商品スワップ・商品先渡を利用しております。収益獲得のため積極的に投機目的でデリバティブ取引を利用することはしておりません。なお、円金利スワップの中にデリバティブの組合せ商品を導入しておりますが、レバレッジ効果のある商品は一切導入しておりません。運賃先物取引においては、実際の輸送に対応して行うものとし、実需を離れた投機は行わないこととしております。</p> <p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p>デリバティブ取引には、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと、金利・為替等、市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクがあります。当社グループは信用リスクを極力回避するため、取引相手としては信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、金利スワップ取引については将来の金利変動に係るリスクがあり、通貨スワップ・通貨オプション・為替予約取引については将来の為替変動に係るリスクがあります。しかしながらこの市場リスクはオンバランスの負債にも同様に生じるもので、当社グループのデリバティブ取引の導入は、まさにこのリスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引の時価の変動はヘッジ対象である負債の時価変動を一部相殺する関係にあります。また、商品スワップ・商品先渡取引（船舶燃料対象）についても、上記と同様に、当社グループの営業費用に於ける燃料費の変動リスクをヘッジするためのものであります。さらに当社グループのデリバティブ取引導入は金利変動による営業外損益の変動を一部減殺することをも目的としており、デリバティブ取引の評価損益のみを捉えることは重要な意味を持たないと考えております。</p>	<p>(2) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>当社の管理体制としましては、債券先物・株価指数先物取引については元本の額により、債券オプション・株価指数オプション・金利キャップ取引についてはプレミアムの額により、通貨及び金利スワップ取引についてはB I S（国際決済銀行）が定めたスワップ取引のリスクウェイトの評価方法である「オリジナルエクスポージャー方式」と呼ばれる方式により算出した評価額により、それぞれ金額に応じて財務部長・担当役員・経営会議での決裁を経なければ実行できない体制としております。商品スワップ・商品先渡取引・運賃先物取引についても、運航損益担当部長及び油送船部長の承認が必要な体制としております。また、取引契約への社長印または財務部長印の押印はそれぞれ総務部・財務部長の承認無くしては行えぬ体制となっており、さらに財務部内では契約担当者は先物証拠金・オプションプレミアム・スワップ金利及び元本の交換等の資金支払・受取を行えぬ体制としているため、一担当者が会社に隠れてデリバティブ取引を膨らませることは不可能と考えております。なお、連結子会社においても同様のリスク管理体制としております。</p>	<p>(3) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	7,967	—	8,116	△148
	合計	7,967	—	8,116	△148

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	35,500	24,300	△2,185	△2,185
	(受取円、支払ユーロ)	500	500	△89	△89
	(受取ユーロ、支払米ドル)	6,652	—	△9	△9
	(受取ユーロ、支払円)	2,347	—	21	21
合計		44,999	24,800	△2,263	△2,263

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

## 2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	38,717	38,717	△194	△194
	(受取固定、支払変動)	1,403	—	25	25
合計		40,120	38,717	△169	△169

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	19,932	19,336	△287	△287
	(受取固定、支払変動)	16,591	9,395	△68	△68
	(受取変動、支払変動)	13,028	13,028	19	19
合計		49,551	41,760	△336	△336

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成20年3月31日）  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	915	—	880	34
	合計	915	—	880	34

(注) 1. 時価の算出法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	通貨スワップ取引 (受取円、支払米ドル)	49,500	41,000	1,602	1,602
	(受取円、支払ユーロ)	500	—	△115	△115
	(受取ユーロ、支払米ドル)	7,233	—	471	471
合計		57,233	41,000	1,959	1,959

(注) 時価の算出法

通貨スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	77,187	72,159	△1,552	△1,552
合計		77,187	72,159	△1,552	△1,552

(注) 1. 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、開示の対象から除いております。

3. デリバティブ取引の時価会計及びヘッジ会計が適用されていない国におけるデリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益は以下の通りであります。尚、同デリバティブ取引は、金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施しております。

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 (受取変動、支払固定)	22,261	21,645	△1,099	△1,099
	(受取固定、支払変動)	13,770	7,500	16	16
	(受取変動、支払変動)	12,632	12,632	13	13
合計		48,664	41,777	△1,069	△1,069

(注) 時価の算出法

金利スワップ取引・・・取引先金融機関から提示された価格によっております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務 (百万円)	△64,749	△63,928
(1) 年金資産 (百万円)	85,187	70,693
(2) 退職給付引当金 (百万円)	△14,936	△14,469
(3) 前払年金費用 (百万円)	14,396	17,168
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△20,978	△4,065

(注) ㈱宇徳、商船三井ロジスティクス㈱、エムオーツーリスト㈱、国際マリントランスポート㈱以外の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付費用 (百万円)	1,556	1,622
(1) 勤務費用 (百万円)	3,095	3,923
(2) 利息費用 (百万円)	948	917
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,405	△1,532
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△1,082	△1,686

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	主として 2.0	主として 2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	主として10年 (発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により按分 した額を、各々発生年度の 翌連結会計年度から費用処 理致します。)	同左
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	導入年度に一括費用処理し ております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 365百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名 執行役員 19名 従業員 52名	取締役 11名 執行役員 16名 従業員 37名 国内連結子会社社長 34名	取締役 11名 執行役員 16名 従業員 32名 国内連結子会社社長 34名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,560,000株	普通株式 1,590,000株	普通株式 1,570,000株
付与日	平成14年9月11日	平成15年8月8日	平成16年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 執行役員 17名 従業員 38名 国内連結子会社社長 34名	取締役 11名 執行役員 17名 従業員 34名 国内連結子会社社長 37名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,650,000株	普通株式 1,670,000株
付与日	平成17年8月5日	平成18年8月11日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左
権利行使期間	平成18年6月20日から 平成27年6月23日まで	平成19年6月20日から 平成28年6月22日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	200,000	488,000	1,570,000
権利確定	—	—	—
権利行使	150,000	356,000	794,000
失効	—	—	—
未行使残	50,000	132,000	776,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	1,670,000
失効	—	—
権利確定	—	1,670,000
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	1,650,000	—
権利確定	—	1,670,000
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	1,650,000	1,670,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	264	377	644
行使時平均株価 (円)	1,064	1,112	1,097
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	762	841
行使時平均株価 (円)	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	219

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	33.7%
予想残存期間 (注) 2.	5年10ヶ月
予想配当 (注) 3.	18円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.5%

(注) 1. 下記の期間の株価実績に基づき算定しております。

5年10ヶ月 (平成12年10月から平成18年7月まで)

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成18年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。



当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 601百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 13名 執行役員 19名 従業員 52名	取締役 11名 執行役員 16名 従業員 37名 国内連結子会社社長 34名	取締役 11名 執行役員 16名 従業員 32名 国内連結子会社社長 34名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,560,000株	普通株式 1,590,000株	普通株式 1,570,000株
付与日	平成14年9月11日	平成15年8月8日	平成16年8月5日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年6月26日から 平成24年6月25日まで	平成16年6月20日から 平成25年6月25日まで	平成17年6月20日から 平成26年6月24日まで

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役 11名 執行役員 17名 従業員 38名 国内連結子会社社長 34名	取締役 11名 執行役員 17名 従業員 34名 国内連結子会社社長 37名	取締役 11名 執行役員 20名 従業員 33名 国内連結子会社社長 36名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 1,650,000株	普通株式 1,670,000株	普通株式 1,710,000株
付与日	平成17年8月5日	平成18年8月11日	平成19年8月10日
権利確定条件	権利確定条件は付されて おりません。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めは ありません。	同左	同左
権利行使期間	平成18年6月20日から 平成27年6月23日まで	平成19年6月20日から 平成28年6月22日まで	平成20年6月20日から 平成29年6月21日まで

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	50,000	132,000	776,000
権利確定	—	—	—
権利行使	10,000	88,000	391,000
失効	—	—	—
未行使残	40,000	44,000	385,000

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	1,710,000
失効	—	—	—
権利確定	—	—	1,710,000
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	1,650,000	1,670,000	—
権利確定	—	—	1,710,000
権利行使	570,000	—	—
失効	—	—	—
未行使残	1,080,000	1,670,000	1,710,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	264	377	644
行使時平均株価 (円)	1,782	1,508	1,496
付与日における公正な評価単価 (円)	—	—	—

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成19年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	762	841	1,962
行使時平均株価 (円)	1,609	—	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	219	352

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	32.0%
予想残存期間 (注) 2.	5年10ヶ月
予想配当 (注) 3.	20円/株
無リスク利子率 (注) 4.	1.48%

(注) 1. 下記の期間の株価実績に基づき算定しております。  
5年10ヶ月 (平成13年10月から平成19年7月まで)

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において権利行使されるものと推定して見積もっております。
3. 平成19年3月期の配当実績であります。
4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定後の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,605</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,988</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,380</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">1,034</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,268</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">881</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,339</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,297</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,999</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,798</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,083</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,715</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,354</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△270</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△42,143</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,338</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△12,172</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益等</td><td style="text-align: right;">△12,165</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△12,463</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△959</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△86,868</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△72,153</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">6,190</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,707</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,320</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△78,731</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	1,605	賞与引当金	1,988	退職給付引当金	5,380	役員退職慰労引当金	1,034	株式評価損自己否認額	2,268	未払事業税・事業所税損金不算入額	881	繰越欠損金	4,339	未実現固定資産売却益	1,297	減損損失	1,004	その他	1,999	<hr/>		繰延税金資産小計	21,798	評価性引当額	△7,083	<hr/>		繰延税金資産合計	14,715	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△2,354	特別償却準備金	△270	その他有価証券評価差額金	△42,143	退職給付信託設定益	△4,338	評価差額	△12,172	連結子会社留保利益等	△12,165	繰延ヘッジ損益	△12,463	その他	△959	<hr/>		繰延税金負債合計	△86,868	<hr/>		繰延税金負債の純額	△72,153	流動資産—繰延税金資産	6,190	固定資産—繰延税金資産	2,707	流動負債—繰延税金負債	△2,320	固定負債—繰延税金負債	△78,731	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,197</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,009</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">857</td></tr> <tr><td>株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,927</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">2,068</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,815</td></tr> <tr><td>未実現固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">1,863</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">896</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,944</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">21,699</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,456</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">14,242</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△2,085</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△767</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△24,125</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△4,338</td></tr> <tr><td>評価差額</td><td style="text-align: right;">△12,194</td></tr> <tr><td>連結子会社留保利益等</td><td style="text-align: right;">△16,664</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">△12,885</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△755</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△73,817</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△59,574</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,018</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,818</td></tr> <tr><td>流動負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,008</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△66,402</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	119	賞与引当金	2,197	退職給付引当金	5,009	役員退職慰労引当金	857	株式評価損自己否認額	2,927	未払事業税・事業所税損金不算入額	2,068	繰越欠損金	3,815	未実現固定資産売却益	1,863	減損損失	896	その他	1,944	<hr/>		繰延税金資産小計	21,699	評価性引当額	△7,456	<hr/>		繰延税金資産合計	14,242	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	△2,085	特別償却準備金	△767	その他有価証券評価差額金	△24,125	退職給付信託設定益	△4,338	評価差額	△12,194	連結子会社留保利益等	△16,664	繰延ヘッジ損益	△12,885	その他	△755	<hr/>		繰延税金負債合計	△73,817	<hr/>		繰延税金負債の純額	△59,574	流動資産—繰延税金資産	5,018	固定資産—繰延税金資産	2,818	流動負債—繰延税金負債	△1,008	固定負債—繰延税金負債	△66,402
繰延税金資産																																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,605																																																																																																																																				
賞与引当金	1,988																																																																																																																																				
退職給付引当金	5,380																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	1,034																																																																																																																																				
株式評価損自己否認額	2,268																																																																																																																																				
未払事業税・事業所税損金不算入額	881																																																																																																																																				
繰越欠損金	4,339																																																																																																																																				
未実現固定資産売却益	1,297																																																																																																																																				
減損損失	1,004																																																																																																																																				
その他	1,999																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	21,798																																																																																																																																				
評価性引当額	△7,083																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	14,715																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	△2,354																																																																																																																																				
特別償却準備金	△270																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△42,143																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,338																																																																																																																																				
評価差額	△12,172																																																																																																																																				
連結子会社留保利益等	△12,165																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△12,463																																																																																																																																				
その他	△959																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△86,868																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△72,153																																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	6,190																																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	2,707																																																																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	△2,320																																																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△78,731																																																																																																																																				
繰延税金資産																																																																																																																																					
貸倒引当金損金算入限度超過額	119																																																																																																																																				
賞与引当金	2,197																																																																																																																																				
退職給付引当金	5,009																																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	857																																																																																																																																				
株式評価損自己否認額	2,927																																																																																																																																				
未払事業税・事業所税損金不算入額	2,068																																																																																																																																				
繰越欠損金	3,815																																																																																																																																				
未実現固定資産売却益	1,863																																																																																																																																				
減損損失	896																																																																																																																																				
その他	1,944																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産小計	21,699																																																																																																																																				
評価性引当額	△7,456																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金資産合計	14,242																																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	△2,085																																																																																																																																				
特別償却準備金	△767																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△24,125																																																																																																																																				
退職給付信託設定益	△4,338																																																																																																																																				
評価差額	△12,194																																																																																																																																				
連結子会社留保利益等	△16,664																																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	△12,885																																																																																																																																				
その他	△755																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債合計	△73,817																																																																																																																																				
<hr/>																																																																																																																																					
繰延税金負債の純額	△59,574																																																																																																																																				
流動資産—繰延税金資産	5,018																																																																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	2,818																																																																																																																																				
流動負債—繰延税金負債	△1,008																																																																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	△66,402																																																																																																																																				

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)									
I. 売上高、営業損益及び 経常損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	787,039	568,590	55,570	49,848	99,669	7,716	1,568,435	—	1,568,435
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,193	2,429	1,514	144	20,294	11,352	37,928	(37,928)	—
計	789,232	571,020	57,084	49,993	119,964	19,068	1,606,363	(37,928)	1,568,435
営業費用	635,251	573,973	55,657	49,532	108,304	13,681	1,436,402	(36,040)	1,400,361
営業利益又は損失(△)	153,981	△2,953	1,426	460	11,660	5,386	169,961	(1,888)	168,073
経常利益	163,580	3,150	2,256	19	13,073	3,026	185,106	(2,618)	182,488
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	817,316	271,484	56,714	50,049	300,113	360,501	1,856,180	(216,239)	1,639,940
減価償却費	41,706	11,820	1,468	3,578	6,416	3,320	68,311	270	68,581
資本的支出	109,856	30,327	908	4,387	8,285	110	153,876	—	153,876

## (注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

## 2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(378百万円)は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

## 3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,554百万円)の主なもの福利厚生施設です。

## 4. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、不定期専用船事業においては215百万円、コンテナ船事業においては124百万円、ロジスティクス事業においては9百万円、フェリー・内航事業においては4百万円、関連事業においては9百万円、その他事業においては1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業損益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法による場合に比べて、不定期専用船事業においては138百万円、コンテナ船事業においては99百万円、ロジスティクス事業においては4百万円、フェリー・内航事業においては2百万円、関連事業においては58百万円、その他事業においては1百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業損益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。

	不定期専用船事業 (百万円)	コンテナ船事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	フェリー・内航事業 (百万円)	関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)									
I. 売上高、営業損益及び 経常損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,024,797	686,828	61,236	53,099	108,859	10,875	1,945,696	—	1,945,696
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	1,751	1,504	139	20,198	12,182	38,219	(38,219)	—
計	1,027,240	688,580	62,741	53,238	129,057	23,057	1,983,916	(38,219)	1,945,696
営業費用	758,561	687,266	61,608	52,024	116,691	15,453	1,691,606	(37,194)	1,654,412
営業利益	268,679	1,313	1,132	1,214	12,366	7,603	292,310	(1,025)	291,284
経常利益	277,570	6,882	2,215	497	13,812	5,005	305,984	(3,765)	302,219
II. 資産、減価償却費及 び資本的支出									
資産	989,607	352,856	55,960	50,686	290,991	412,947	2,153,049	(252,498)	1,900,551
減価償却費	46,828	13,523	1,537	3,365	6,225	2,775	74,255	224	74,480
資本的支出	198,809	80,485	716	10,452	9,736	3,401	303,601	(28)	303,573

(注) 1. 各事業区分に属する主要な事業

「第1 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

2. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（47百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

3. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,662百万円）の主なもの福利厚生施設です。

4. 会計方針の変更

（特別修繕引当金に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準」に記載しているとおり、当連結会計年度より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、不定期専用船事業においては2,846百万円、コンテナ船事業においては488百万円、フェリー・内航事業においては23百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
I 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,490,370	45,011	16,876	16,073	103	1,568,435	—	1,568,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,715	16,921	8,056	8,663	2,469	41,827	(41,827)	—
計	1,496,086	61,932	24,933	24,737	2,572	1,610,262	(41,827)	1,568,435
営業費用	1,342,715	50,590	20,025	23,090	2,469	1,438,891	(38,530)	1,400,361
営業利益	153,370	11,342	4,908	1,646	102	171,370	(3,297)	168,073
経常利益	175,899	12,598	1,328	1,971	145	191,943	(9,454)	182,488
II 資産								
資産	1,576,913	37,368	120,225	19,831	4,832	1,759,170	(119,230)	1,639,940

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（378百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（13,554百万円）の主なものは福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は365百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

（役員賞与に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載しているとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は305百万円増加し、営業利益及び経常利益は同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響額はありません。

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
I 売上高、営業損益及び 経常損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,866,520	40,391	15,591	23,001	191	1,945,696	—	1,945,696
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,630	18,037	13,843	10,029	3,949	51,490	(51,490)	—
計	1,872,151	58,428	29,435	33,030	4,141	1,997,187	(51,490)	1,945,696
営業費用	1,598,131	45,359	23,744	31,546	4,071	1,702,853	(48,441)	1,654,412
営業利益	274,019	13,069	5,691	1,484	69	294,334	(3,049)	291,284
経常利益	297,195	14,625	1,723	2,086	81	315,712	(13,493)	302,219
II 資産								
資産	1,775,035	55,332	157,599	40,646	28,735	2,057,348	(156,796)	1,900,551

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、オセアニア諸国

3. 「日本」のセグメントに属する連結子会社には、「日本」の売上に対応する営業費用及び資産を有する在外子会社を含みます。

4. 配賦不能営業費用の状況

消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（47百万円）は、当社の部門別損益管理体制上、各部門に配賦しえない全社的費用であります。

5. 全社資産の状況

消去又は全社の項目に含めた全社資産（16,662百万円）の主なものは福利厚生施設です。

6. 会計方針の変更

（特別修繕引当金に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項(4) 重要な引当金の計上基準」に記載しているとおおり、当連結会計年度より「修繕見積額基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は3,358百万円増加し、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額減少しております。なお、他のセグメントへの影響はありません。



【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	353,182	287,005	345,429	402,861	1,388,479
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	1,568,435
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	22.5	18.3	22.0	25.7	88.5

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州各国
- (3) アジア……………中近東、南西アジア、東南アジア、東アジア各国
- (4) その他……………中南米、アフリカ、豪州各国

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア	中南米	オセアニア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	424,031	317,667	373,041	221,417	297,075	113,759	1,746,993
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	—	—	1,945,696
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	21.8	16.3	19.2	11.4	15.3	5.8	89.8

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次の通りであります。

- (1) 北米……………米国、カナダ
- (2) 欧州……………英国、オランダなど欧州諸国
- (3) アジア……………中近東、中国などアジア諸国
- (4) 中南米……………ブラジル、チリなど中南米諸国
- (5) オセアニア……………オーストラリアなどオセアニア諸国
- (6) その他……………上記以外

3. 海外売上高の主なものは外航に係る海運業収益であります。

4. 地域区分の変更

従来、「その他」に含めて表示しておりました「中南米」及び「オセアニア」は、地域区分の実態をより適切に反映し、海外売上高情報の有効性を高めるために、当連結会計年度より区分表示しております。なお、前連結会計年度における「中南米」と「オセアニア」の海外売上高は、それぞれ124,197百万円、206,455百万円、海外売上高の連結売上高に占める割合は、それぞれ7.9%、13.2%であります。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	460.78	568.96
1株当たり当期純利益 (円)	101.20	159.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	97.41	153.18
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る連結会計年度末の純資産額に含めております。 なお、前連結会計年度末において採用していた方法により算定した当連結会計年度末の1株当たり純資産額は、447円48銭であります。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	120,940	190,321
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	120,940	190,321
期中平均株式数 (千株)	1,195,120	1,195,907
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46,412	46,565
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,286)	(1,922)
(うち新株予約権付社債)	(45,126)	(44,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株)

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	620,989	751,652
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	70,225	70,874
(うち新株予約権)	(365)	(967)
(うち少数株主持分)	(69,859)	(69,907)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	550,764	680,777
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数(千株)	1,195,295	1,196,526

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(年)	担保	償還期限
当社	2008年満期ユーロ円建普通社債	平成 15.7.1	1,000	1,000 [1,000]	6ヶ月円 LIBOR+ 0.25%	なし	平成 年月日 20.7.1
当社	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(注)3	平成 18.3.29	50,000	49,130	0.00%	なし	23.3.29
当社	2011年満期ユーロ円建普通社債	平成 18.9.21	1,000	1,000	1.48%	なし	23.9.21
当社	2011年満期ユーロ円建普通社債	平成 18.9.25	2,000	2,000	1.46%	なし	23.9.25
*1	子会社普通社債(注)2	平成 11~20年	82,562 [11,072]	113,882 [28,106]	*2	なし	平成 20~28年
合計	—	—	136,562 [11,072]	167,012 [29,106]	—	—	—

(注) 1. 前・当期末残高の欄 [ ] 内は期末より1年以内に償還されるものであるため、連結貸借対照表においては、流動負債の社債短期償還金として計上しております。

2. \*1: 在外子会社EUROMOL B.V.、MITSUI O.S.K. FINANCE PLC並びに国内子会社ダイビル(株)の発行しているものを集約しております。うち、当期末の外貨建金額はUS\$4,500千であります。

\*2: 子会社普通社債の利率は、3ヶ月円LIBOR+0.01%~3ヶ月ユーロLIBOR+0.15%であります。

3. 転換社債型新株予約権付社債に関する記載は次の通りであります。

銘柄	2011年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,108
発行価額の総額(百万円)	50,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	870
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成18年4月12日~平成23年3月15日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

4. 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
29,106	19,278	58,163	5,031	8,952

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,122	21,548	2.17	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,688	64,765	3.04	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	273,044	321,373	3.31	平成21～34年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	12,000	10,000	0.68	—
リース債務（1年以内）	—	648	3.84	—
リース債務（1年超）	—	15,825	3.87	平成44年
合計	432,855	434,162	—	—

- (注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金等残高は、期末のものを使用しております。
2. その他の有利子負債のリース債務（1年以内）及びリース債務（1年超）は、連結貸借対照表ではそれぞれ流動負債の「その他の流動負債」及び固定負債の「その他の固定負債」に含まれております。
3. 長期借入金及びその他の有利子負債（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	59,742	37,731	30,460	37,915
その他の有利子負債	674	701	728	759

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 海運業収益	※ 1					
(1) 運賃						
1. 貨物運賃		914,929	914,929	1,181,142	1,181,142	
(2) 貸船料			299,724		374,386	
(3) その他海運業収益			27,950		31,696	
海運業収益合計			1,242,604	100.0	1,587,225	100.0
II 海運業費用						
(1) 運航費						
1. 貨物費		209,095		244,479		
2. 燃料費		201,522		278,416		
3. 港費		74,423		80,534		
4. その他運航費		3,807	488,849	4,075	607,505	
(2) 船費						
1. 船員費		4,361		4,579		
2. 船員退職給付費用	△433		△786			
3. 賞与引当金繰入額	672		681			
4. 船舶減価償却費	11,167		11,705			
5. その他船費	161	15,929	124	16,303		
(3) 借船料		492,570		588,276		
(4) その他海運業費用		105,823		112,085		
海運業費用合計		1,103,172	88.8	1,324,171	83.4	
海運業利益		139,431	11.2	263,053	16.6	
III その他事業収益						
不動産賃貸業収益		1,381		1,322		
その他事業収益合計		1,381	0.2	1,322	0.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
IV その他事業費用	※1				
(1) 不動産賃貸業費用		843		826	
その他事業費用合計		843	0.1	826	0.1
その他事業利益		538	0.1	496	0.0
営業総利益		139,969	11.3	263,550	16.6
V 一般管理費	※1 ※2 ※10	28,260	2.3	31,290	2.0
営業利益		111,708	9.0	232,260	14.6
VI 営業外収益					
(1) 受取利息		3,694		4,735	
(2) 受取配当金	※1	16,746		28,893	
(3) その他営業外収益		6,167		8,711	
営業外収益合計		26,608	2.1	42,340	2.7
VII 営業外費用					
(1) 支払利息		4,120		3,209	
(2) 社債利息		50		54	
(3) 為替差損		4,341		10,160	
(4) 貸倒引当金繰入額		166		—	
(5) その他営業外費用		653		995	
営業外費用合計		9,333	0.7	14,420	0.9
経常利益		128,983	10.4	260,179	16.4



区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
<b>VIII 特別利益</b>							
(1) 固定資産売却益	※3		29		20		
(2) 投資有価証券売却益			859		3,518		
(3) 関係会社株式売却益			156		—		
(4) 関係会社清算益			—		329		
(5) 傭船解約金			—		9,584		
(6) 貸倒引当金戻入益			—		4,299		
(7) その他			—		305		
特別利益合計			1,045	0.1	18,057	1.1	
<b>IX 特別損失</b>							
(1) 固定資産売却損	※4		51		1,073		
(2) 固定資産除却損	※5		104		191		
(3) 関係会社整理損	※6		78		61		
(4) 投資有価証券評価損	※7		—		1,602		
(5) 関係会社株式評価損	※8		288		166		
(6) 投資有価証券売却損			15		9		
(7) 海難関連費用			644		—		
(8) 特別退職金			210		—		
(9) 貸倒引当金繰入額			222		89		
特別損失合計			1,615	0.1	3,193	0.2	
税引前当期純利益			128,414	10.3	275,043	17.3	
法人税、住民税及び事業税	※9	51,105			100,429		
法人税等調整額		△4,026	47,079	3.8	1,323	101,752	6.4
当期純利益			81,334	6.5		173,291	10.9

②【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本											
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
					特別償却準備金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	43,886	8,527	2,276	—	830	5,630	172,335	189,600	△4,650	293,752
事業年度中の 変動額												
剰余金の配当									△21,528	△21,528		△21,528
利益処分による 役員賞与									△174	△174		△174
当期純利益									81,334	81,334		81,334
特別償却準備金 繰入					9				△9	—		—
特別償却準備金 取崩					△1,908				1,908	—		—
海外投資等 損失準備金繰入						20			△20	—		—
圧縮記帳積立金 積立							2		△2	—		—
圧縮記帳積立金 取崩							△317		317	—		—
別途積立金積立								120,000	△120,000	—		—
自己株式の取得										—	△1,625	△1,625
自己株式の処分									△12	△12	747	735
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）												
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△1,898	20	△315	120,000	△58,185	59,620	△878	58,742
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	△5,528	352,494

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	40,784	—	40,784	—	334,536
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△21,528
利益処分による役員賞与					△174
当期純利益					81,334
特別償却準備金繰入					—
特別償却準備金取崩					—
海外投資等損失準備金繰入					—
圧縮記帳積立金積立					—
圧縮記帳積立金取崩					—
別途積立金積立					—
自己株式の取得					△1,625
自己株式の処分					735
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	9,584	778	10,362	365	10,728
事業年度中の変動額合計 (百万円)	9,584	778	10,362	365	69,470
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,368	778	51,147	365	404,007

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						特別償却準備金	海外投資等損失準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	64,915	43,886	—	43,886	8,527	377	20	514	125,630	114,150	249,220	△5,528	352,494	
事業年度中の 変動額														
新株の発行 (新株予約権の 行使)	435	435		435									870	
剰余金の配当										△29,914	△29,914		△29,914	
当期純利益										173,291	173,291		173,291	
特別償却準備金 繰入						1,177				△1,177		—	—	
特別償却準備金 取崩						△327				327		—	—	
海外投資等 損失準備金繰入							10			△10		—	—	
圧縮記帳積立金 取崩								△9		9		—	—	
別途積立金積立									50,000	△50,000		—	—	
自己株式の取得												△1,139	△1,139	
自己株式の処分			117	117								723	840	
株主資本以外の 項目の事業年度 中の変動額（純 額）														
事業年度中の 変動額合計 (百万円)	435	435	117	552	—	849	10	△9	50,000	92,526	143,376	△415	143,948	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	65,350	44,321	117	44,439	8,527	1,227	30	504	175,630	206,677	392,597	△5,943	496,443	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	50,368	778	51,147	365	404,007
事業年度中の変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					870
剰余金の配当					△29,914
当期純利益					173,291
特別償却準備金繰入					—
特別償却準備金取崩					—
海外投資等損失準備金繰入					—
圧縮記帳積立金取崩					—
別途積立金積立					—
自己株式の取得					△1,139
自己株式の処分					840
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△21,257	2,126	△19,130	601	△18,529
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△21,257	2,126	△19,130	601	125,419
平成20年3月31日 残高 (百万円)	29,110	2,905	32,016	967	529,426

③【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
(1) 現金及び預金			13,465		15,687
(2) 海運業未収金	※2		141,776		187,936
(3) その他事業未収金			76		65
(4) 短期貸付金			—		1,998
(5) 関係会社短期貸付金			99,028		93,251
(6) 立替金			7,724		11,272
(7) 貯蔵品			22,800		38,874
(8) 繰延及び前払費用			54,695		67,470
(9) 代理店債権	※2		15,577		19,939
(10) 繰延税金資産			3,602		1,802
(11) その他流動資産			12,479		11,178
(12) 貸倒引当金			△3,000		△427
流動資産合計			368,228	44.0	449,048
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 船舶	※1	266,980		273,026	
減価償却累計額		205,670	61,309	213,724	59,302
2. 建物	※1	28,967		29,179	
減価償却累計額		15,581	13,385	16,225	12,954
3. 構築物		2,939		3,005	
減価償却累計額		2,511	427	2,564	440
4. 機械・装置		881		1,050	
減価償却累計額		568	312	651	398
5. 車輛・運搬具		2,322		2,252	
減価償却累計額		1,273	1,048	1,650	602
6. 器具・備品		2,997		3,344	
減価償却累計額		2,368	629	2,465	879

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
7. 土地	※1		19,827		19,825	
8. 建設仮勘定			1,678		6,465	
9. その他有形固定資産		2,568		1,997		
減価償却累計額		1,871	697	1,338	658	
有形固定資産合計			99,316	11.9	101,527	10.4
(2) 無形固定資産						
1. のれん			12,719		8,479	
2. 借地権			721		395	
3. ソフトウェア			5,189		5,820	
4. その他無形固定資産			16		15	
無形固定資産合計			18,646	2.2	14,712	1.5
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		124,867		96,302	
2. 関係会社株式	※1		124,272		148,492	
3. 出資金			95		91	
4. 関係会社出資金			1,080		1,128	
5. 長期貸付金			6,627		7	
6. 従業員に対する長期 貸付金			76		56	
7. 関係会社長期貸付金			85,443		149,993	
8. 破産更生債権等			1,227		712	
9. 長期前払費用			317		244	
10. 長期差入保証金			4,693		4,493	
11. その他投資等			10,842		10,439	
12. 貸倒引当金			△8,321		△2,494	
投資その他の資産合計			351,221	41.9	409,468	42.0
固定資産合計			469,184	56.0	525,708	53.9
資産合計			837,412	100.0	974,757	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
(1) 海運業未払金	※2		123,146		154,372	
(2) その他事業未払金			1		23	
(3) 短期社債			—		1,000	
(4) 短期借入金	※1		71,723		18,063	
(5) 未払金			1,457		2,528	
(6) 未払法人税等			32,767		73,112	
(7) 未払費用			1,550		1,102	
(8) 前受金			64,112		82,488	
(9) 預り金			3,577		5,241	
(10) 代理店債務	※2		9,364		16,545	
(11) 引当金						
1. 賞与引当金		2,967		3,069		
2. 役員賞与引当金		174	3,141	176	3,245	
(12) コマーシャル・ペーパー			12,000		—	
(13) その他流動負債			7,727		2,823	
流動負債合計			330,569	39.5	360,545	37.0
II 固定負債						
(1) 社債			54,000		52,130	
(2) 長期借入金	※1		21,250		13,534	
(3) 引当金						
1. 退職給付引当金		480		292		
2. 役員退職慰労引当金		500	981	371	664	
(4) 繰延税金負債			19,001		7,084	
(5) その他固定負債			7,602		11,371	
固定負債合計			102,836	12.3	84,784	8.7
負債合計			433,405	51.8	445,330	45.7



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
(1) 資本金			64,915	7.8	65,350	6.7
(2) 資本剰余金						
1. 資本準備金		43,886		44,321		
2. その他資本剰余金		—		117		
資本剰余金合計		43,886	43,886	5.2	44,439	4.6
(3) 利益剰余金						
1. 利益準備金		8,527		8,527		
2. その他利益剰余金						
特別償却準備金		377		1,227		
海外投資等 損失準備金		20		30		
圧縮記帳積立金		514		504		
別途積立金		125,630		175,630		
繰越利益剰余金		114,150		206,677		
利益剰余金合計			249,220	29.8	392,597	40.2
(4) 自己株式			△5,528	△0.7	△5,943	△0.6
株主資本合計			352,494	42.1	496,443	50.9
II 評価・換算差額等						
(1) その他有価証券評価差 額金			50,368	6.0	29,110	3.0
(2) 繰延ヘッジ損益			778	0.1	2,905	0.3
評価・換算差額等合計			51,147	6.1	32,016	3.3
III 新株予約権			365	0.0	967	0.1
純資産合計			404,007	48.2	529,426	54.3
負債純資産合計			837,412	100.0	974,757	100.0

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 船舶：定額法 建物：定額法 その他の有形固定資産：定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 のれんについては、5年で每期均等額以上の償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 船舶：定額法 建物：定額法 その他の有形固定資産：定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を行っております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。 (会計方針の変更) 「会計処理方法の変更」の「役員賞与に関する会計基準」に記載しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。なお、平成16年度定時株主総会において、同総会終結時をもって役員の退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を各役員の退任時に支払うことが決議されたため、当該期間に対応する内規に基づく要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
7. 運賃収益及び運賃収益に係る費用の計上基準	コンテナ船事業：複合輸送進行基準を採用しております。  その他：航海完了基準を採用しております。	同左																
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左																
9. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップに関しては、特例処理を採用しております。</p> <p>②主なヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>外貨建借入金</td> <td>外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息及び社債利息</td> </tr> <tr> <td>商品先物</td> <td>船舶燃料</td> </tr> <tr> <td>運賃先物</td> <td>運賃</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク、金利変動リスク又は価格変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジ有効性判定を省略しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金利息及び社債利息	商品先物	船舶燃料	運賃先物	運賃	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②主なヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																	
外貨建借入金	外貨建予定取引、 外貨建関係会社株式																	
為替予約	外貨建予定取引																	
通貨オプション	外貨建予定取引																	
通貨スワップ	外貨建借入金																	
金利スワップ	借入金利息及び社債利息																	
商品先物	船舶燃料																	
運賃先物	運賃																	

	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(1) 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は402,862百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ365百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、「営業権」として掲記されていたものは、当事業年度から「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項  
(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 266,443百万円 うち借船料 172,996百万円</p> <p>(2) 受取配当金 15,067百万円</p>	※1	<p>関係会社との取引により発生した収益、費用の項目は次の通りであります。</p> <p>(1) 海運業費用、その他事業費用及び一般管理費の合計額 288,762百万円 うち借船料 221,771百万円</p> <p>(2) 受取配当金 26,631百万円</p>
※2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 554百万円 賞与引当金繰入額 2,295百万円 役員賞与引当金繰入額 174百万円 退職給付費用 △20百万円 従業員給与 7,584百万円 システム関係費 5,610百万円 業務委託料 1,693百万円 福利厚生費 2,166百万円 旅費交通費 1,485百万円 地代家賃 1,037百万円</p>	※2	<p>主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <p>減価償却費 638百万円 賞与引当金繰入額 2,388百万円 役員賞与引当金繰入額 176百万円 退職給付費用 △425百万円 従業員給与 7,661百万円 システム関係費 6,303百万円 業務委託料 2,407百万円 福利厚生費 2,306百万円 旅費交通費 1,552百万円 地代家賃 1,049百万円</p>
※3	<p>固定資産売却益</p> <p>車両・運搬具ほか売却益 29百万円</p> <hr/> <p>29百万円</p>	※3	<p>固定資産売却益</p> <p>器具・備品ほか売却益 20百万円</p> <hr/> <p>20百万円</p>
※4	<p>固定資産売却損</p> <p>土地ほか売却損 51百万円</p> <hr/> <p>51百万円</p>	※4	<p>固定資産売却損</p> <p>船舶ほか売却損 1,073百万円</p> <hr/> <p>1,073百万円</p>
※5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 91百万円 機械装置除却損 0百万円 その他有形固定資産等除却損 12百万円</p> <hr/> <p>104百万円</p>	※5	<p>固定資産除却損</p> <p>建物除却損 139百万円 その他有形固定資産等除却損 51百万円</p> <hr/> <p>191百万円</p>
※6	<p>関係会社整理損</p> <p>MARIO SHIPPING S. A. 43百万円 SEATRADE SHIP MANAGEMENT PTE LTD 34百万円</p> <hr/> <p>78百万円</p>	※6	<p>関係会社整理損</p> <p>NAVIX ASIA PTE, LTD. 23百万円 CARINA SHIPPING S. A. 3百万円 OVERSEAS DISTRIBUTION SYSTEMS, LTD. 34百万円</p> <hr/> <p>61百万円</p>
※7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>—</p>	※7	<p>投資有価証券評価損</p> <p>AOCホールディングス㈱ 804百万円 ㈱日本製紙グループ本社 787百万円 古賀ゴルフクラブ 9百万円</p> <hr/> <p>1,602百万円</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※8	関係会社株式評価損 OVERSEAS DISTRIBUTION SYSTE MS LTD. 183百万円 (株)ジャパンエクスプレス(神 戸) 105百万円 <u>288百万円</u>	※8	関係会社株式評価損 上海スーパーエクスプレス(株) <u>166百万円</u> <u>166百万円</u>
※9	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づ く特定外国子会社等の留保金の益金算入に対する 税額が含まれております。	※9	同左
※10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 218百万円	※10	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費 231百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	9,070	1,656	1,347	9,379
合計	9,070	1,656	1,347	9,379

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,656千株は、連結子会社(宇徳運輸(株))が所有していた当社株式の買取りによる増加877千株及び単元未満株式の買取りによる増加778千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,347千株は、ストック・オプションの行使による減少1,300千株及び単元未満株式の売渡しによる減少47千株であります。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式 (注) 1、2	9,379	693	1,142	8,930
合計	9,379	693	1,142	8,930

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加693千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,142千株は、ストック・オプションの行使による減少1,059千株及び単元未満株式の売渡しによる減少83千株であります。



## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	担保に供した資産 船舶 53,377百万円 建物 3,496百万円 土地 3,481百万円 投資有価証券 11,264百万円 関係会社株式 30,675百万円 計 102,296百万円 担保を供した債務 短期借入金 7,415百万円 長期借入金 19,450百万円 保証債務 12,350百万円 計 39,216百万円 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券5,137百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ロ) 投資有価証券3,196百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ハ) 投資有価証券2,931百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 また、関係会社株式1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ニ) 関係会社株式17,338百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差入れたものであります。	※1	担保に供した資産 船舶 41,752百万円 建物 3,117百万円 土地 3,408百万円 投資有価証券 19,279百万円 関係会社株式 30,675百万円 計 98,232百万円 担保を供した債務 短期借入金 5,851百万円 長期借入金 11,319百万円 保証債務 10,651百万円 計 27,822百万円 担保に供した投資有価証券及び関係会社株式の内、 イ) 投資有価証券16,321百万円及び関係会社株式11,143百万円については、当社及び当社関係会社が、米国海域で油濁事故を起こした場合に発生する損失を担保する目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ロ) 投資有価証券435百万円及び関係会社株式728百万円については、将来の通貨スワップ精算金の担保目的で差し入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ハ) 投資有価証券2,522百万円については、BGTプロジェクトに係るパフォーマンスボンド発行による保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 また、関係会社株式1,464百万円については、BGTプロジェクトに係る契約履行保証の担保目的で差入れたもので、期末現在対応債務は存在しておりません。 ニ) 関係会社株式17,338百万円については、関係会社による長期借入金及び将来の備船料支払いの担保目的で差入れたものであります。
※2	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 営業未収金 10,408百万円 代理店債権 10,942百万円 その他資産 9,979百万円 営業未払金 26,433百万円 代理店債務 6,907百万円 その他負債 2,691百万円	※2	区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産・負債 営業未収金 11,274百万円 代理店債権 14,678百万円 その他資産 7,361百万円 営業未払金 30,826百万円 代理店債務 14,519百万円 その他負債 5,264百万円

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
3	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者、金額及び内容	3	偶発債務 (1) 保証債務等 被保証者、金額及び内容
	EUROMOL B. V. 保証金額 54,164百万円 (US\$125,000千他) 被保証債務の内容 運転資金借入金他		EUROMOL B. V. 保証金額 84,522百万円 (US\$120,000千他) 被保証債務の内容 運転資金借入金他
	AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 保証金額 33,494百万円 (US\$209,390千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 保証金額 39,415百万円 (US\$204,862千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A. 保証金額 29,661百万円 (US\$176,541千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		SOCIETE GENERAL 保証金額 37,815百万円 (US\$377,438千) 被保証債務の内容 支払備船料他
	CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A. 保証金額 24,553百万円 (US\$199,214千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		AURORA CAR MARITIME TRANSPORT S. A. 保証金額 35,074百万円 (US\$186,962千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	VERMINTINO SHIPPING INC 保証金額 23,485百万円 (US\$198,945千) 被保証債務の内容 支払備船料他		POLAR EXPRESS S. A. 保証金額 24,256百万円 (US\$88,145千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	POLAR EXPRESS S. A. 保証金額 16,049百万円 (US\$13,728千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		VERMINTINO SHIPPING INC. 保証金額 20,530百万円 (US\$204,917千) 被保証債務の内容 支払備船料他
	CYGNET BULK CARRIERS S. A. 保証金額 15,680百万円 (US\$2,938千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		CAMELLIA CONTAINER CARRIERS S. A. 保証金額 20,417百万円 (US\$126,261千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他
	PERENNIAL TRANSPORT INC. 保証金額 14,916百万円 (US\$76,368千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他		PERENNIAL TRANSPORT INC. 保証金額 19,825百万円 (US\$70,689千) 被保証債務の内容 船舶設備資金借入金他

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
JOINT GAS TWO LTD.		LINKMAN HOLDINGS INC.	
保証金額	12,693百万円 (US\$107,524千)	保証金額	18,034百万円 (US\$180,000千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
支払備船料他		運転資金借入金	
TRIUMPH SEA LIMITED		CYGNET BULK CARRIERS S. A.	
保証金額	14,121百万円 (US\$100,055千)	保証金額	17,727百万円 (US\$3,288千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S. A.		CANOPUS MARITIME INC.	
保証金額	11,843百万円 (US\$138千)	保証金額	15,534百万円 (US\$46,008千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
LINKMAN HOLDINGS INC.		(株)ダイヤモンドフェリー	
保証金額	11,805百万円 (US\$100,000千)	保証金額	11,806百万円
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
運転資金借入金		船舶設備資金借入金	
(株)ダイヤモンドフェリー		JOINT GAS TWO LIMITED	
保証金額	9,765百万円	保証金額	11,324百万円 (US\$113,033千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		支払備船料他	
MONTERIGGIONI INC.		JOVIAL SHIPPING NAVIGATION S. A.	
保証金額	9,102百万円 (US\$65,303千他)	保証金額	10,801百万円 (US\$271千他)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
支払備船料他		船舶設備資金借入金他	
JOINT GAS LTD.		CLEOPATRA LNG SHIPPING CO., LTD.	
保証金額	8,774百万円 (US\$74,327千)	保証金額	10,349百万円 (US\$103,294千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
支払備船料他		船舶設備資金借入金他	
PAEAN SHIPPING S. A.		TRIUMPH SEA LIMITED	
保証金額	7,716百万円 (US\$49,022千)	保証金額	9,462百万円 (US\$76,518千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
FIR SHIPPING S. A.		PAEAN SHIPPING S. A.	
保証金額	7,032百万円 (US\$8,340千)	保証金額	9,107百万円 (US\$47,127千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
BLUEMOUNTAIN SHIPPING S. A.		SHERWOOD OVERSEAS S. A.	
保証金額	6,917百万円 (US\$2,183千)	保証金額	8,654百万円 (US\$40,070千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EUPHORIA SHIPPING S. A.		BLUEMOUNTAIN SHIPPING S. A.	
保証金額	6,914百万円 (US\$31,112千)	保証金額	8,612百万円 (US\$1,226千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S. A.		FORESTER SHIPPING S. A.	
保証金額	6,888百万円 (US\$924千)	保証金額	8,000百万円 (US\$2,176千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
GLORIUS SHIPPING CORPORATION		JOINT GAS LIMITED	
保証金額	6,712百万円 (US\$148千)	保証金額	7,819百万円 (US\$78,046千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		支払備船料他	
PARAMOUNT TRANSPORT S. A.		ICE GAS LNG SHIPPING COMPANY LIMITED	
保証金額	6,634百万円 (US\$274千)	保証金額	7,443百万円 (US\$74,292千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
ASIASHIP MARITIME S. A.		PENINSULA TRANSPORT S. A.	
保証金額	6,590百万円	保証金額	7,238百万円 (US\$54,570千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PRIMO SHIPPING S. A.		PRIMO SHIPPING S. A.	
保証金額	6,302百万円 (US\$10,660千)	保証金額	7,040百万円 (US\$21,084千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
PENINSULA TRANSPORT S. A.		JULIET SHIPPING CORPORATION	
保証金額	6,011百万円 (US\$36,356千)	保証金額	7,029百万円 (US\$30,185千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
MOLTANK S. A.		NEFERTITI LNG SHIPPING CO., LTD.	
保証金額	5,916百万円	保証金額	6,990百万円 (US\$69,771千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
ALICE TANKER CORPORATION		MONTERIGGIONI INC.	
保証金額	5,623百万円	保証金額	6,697百万円 (US\$56,039千他)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		支払備船料他	
FORTITUDE SHIPPING NAVIGATION S. A.		FAIR WIND SHIPPING NAVIGATION S. A.	
保証金額	5,286百万円 (US\$16,533千)	保証金額	6,528百万円 (US\$1,196千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
SAMMY SHIPPING CORPORATION		GLORIOUS SHIPPING CORPORATION	
保証金額	5,178百万円 (US\$38,882千)	保証金額	6,277百万円 (US\$691千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金他		船舶設備資金借入金他	
EL SOL SHIPPING S. A.		PARAMOUNT TRANSPORT S. A.	
保証金額	5,084百万円 (US\$43,069千)	保証金額	6,237百万円 (US\$531千)
被保証債務の内容		被保証債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
その他 159件		その他 154件	
保証金額	178,674百万円 (US\$883,190千他)	保証金額	198,022百万円 (US\$938,739千他)
合計		合計	
保証金額	563,596百万円 (外貨/内数) (US\$2,570,173千他)	保証金額	688,601百万円 (外貨/内数) (US\$3,317,443千他)
保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。		保証債務等には保証類似行為を含んでおりま す。	
外貨による保証残高2,570,173千米ドル他の円 貨額は306,725百万円であります。		外貨による保証残高3,317,443千米ドル他の円 貨額は335,391百万円であります。	
上記のうち再保証額は659百万円であります。		上記のうち再保証額は733百万円であります。	
(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 他の連帯債務者		(2) 連帯債務のうち他の連帯債務者負担額 他の連帯債務者	
日本郵船株		日本郵船株	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	25,558百万円 (US\$215,811千)	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	15,595百万円 (US\$155,661千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	
川崎汽船株		川崎汽船株	
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	8,587百万円 (US\$72,745千)	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	5,256百万円 (US\$52,470千)
連帯債務の内容		連帯債務の内容	
船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金	

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
	飯野海運株		飯野海運株
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額
	2,331百万円		1,401百万円
	(US\$19,398千)		(US\$13,992千)
	連帯債務の内容		連帯債務の内容
	船舶設備資金借入金		船舶設備資金借入金
	国際マリントランスポート株		計
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		連帯債務のうち他の連帯債務者負担額
	99百万円		22,254百万円
	連帯債務の内容		(US\$222,123千)
	船舶設備資金借入金		
	計		
	連帯債務のうち他の連帯債務者負担額		
	36,577百万円		
	(US\$307,955千)		
(3)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(3)	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
	9,700百万円		9,700百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																				
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">51,636</td> <td style="text-align: right;">30,674</td> <td style="text-align: right;">20,961</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">51,639</td> <td style="text-align: right;">30,678</td> <td style="text-align: right;">20,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,725百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">29,867百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,157百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,757百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">618百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ定率法または定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,610百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,835百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,445百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	51,636	30,674	20,961	その他	3	3	0	合計	51,639	30,678	20,961	1年内	5,142百万円	1年超	24,725百万円	合計	29,867百万円	支払リース料	6,157百万円	減価償却費相当額	7,757百万円	支払利息相当額	618百万円	未経過リース料		1年内	5,610百万円	1年超	25,835百万円	合計	31,445百万円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具・備品</td> <td style="text-align: right;">46,660</td> <td style="text-align: right;">31,674</td> <td style="text-align: right;">14,985</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">46,660</td> <td style="text-align: right;">31,674</td> <td style="text-align: right;">14,985</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,082百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,286百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">21,368百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,385百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,043百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティングリース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,185百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,638百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">43,824百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具・備品	46,660	31,674	14,985	合計	46,660	31,674	14,985	1年内	4,082百万円	1年超	17,286百万円	合計	21,368百万円	支払リース料	5,385百万円	減価償却費相当額	6,043百万円	支払利息相当額	490百万円	未経過リース料		1年内	8,185百万円	1年超	35,638百万円	合計	43,824百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具・備品	51,636	30,674	20,961																																																																		
その他	3	3	0																																																																		
合計	51,639	30,678	20,961																																																																		
1年内	5,142百万円																																																																				
1年超	24,725百万円																																																																				
合計	29,867百万円																																																																				
支払リース料	6,157百万円																																																																				
減価償却費相当額	7,757百万円																																																																				
支払利息相当額	618百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	5,610百万円																																																																				
1年超	25,835百万円																																																																				
合計	31,445百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
器具・備品	46,660	31,674	14,985																																																																		
合計	46,660	31,674	14,985																																																																		
1年内	4,082百万円																																																																				
1年超	17,286百万円																																																																				
合計	21,368百万円																																																																				
支払リース料	5,385百万円																																																																				
減価償却費相当額	6,043百万円																																																																				
支払利息相当額	490百万円																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	8,185百万円																																																																				
1年超	35,638百万円																																																																				
合計	43,824百万円																																																																				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成19年3月31日)			当事業年度 (平成20年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	29,340	111,322	81,981	29,340	61,929	32,588
関連会社株式	8,589	25,583	16,993	8,589	50,455	41,865
合計	37,930	136,905	98,974	37,930	112,385	74,454

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年 3月31日)	当事業年度 (平成20年 3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  特定外国子会社留保所得 10,610</p> <p>  関係会社株式評価損自己否認額 6,970</p> <p>  退職給付引当金 941</p> <p>  貸倒引当金損金算入限度超過額 2,357</p> <p>  賞与引当金 1,105</p> <p>  上場株式評価損自己否認額 732</p> <p>  非上場株式評価損自己否認額 412</p> <p>  ゴルフ会員権評価損自己否認額 147</p> <p>  未払事業税 467</p> <p>  役員退職慰労引当金 186</p> <p>  減損損失 325</p> <p>  繰延ヘッジ損失 307</p> <p>  その他 1,347</p> <p>繰延税金資産小計 25,913</p> <p>  評価性引当額 △6,602</p> <p>繰延税金資産合計 19,311</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  その他有価証券評価差額金 △29,009</p> <p>  退職給付信託設定益 △4,338</p> <p>  特別償却準備金 △224</p> <p>  圧縮記帳積立金 △305</p> <p>  繰延ヘッジ利益 △769</p> <p>  その他 △62</p> <p>繰延税金負債合計 △34,710</p> <p>繰延税金負債の純額 △15,398</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>  特定外国子会社留保所得 11,828</p> <p>  関係会社株式評価損自己否認額 7,146</p> <p>  賞与引当金 1,143</p> <p>  上場株式評価損自己否認額 1,403</p> <p>  非上場株式評価損自己否認額 409</p> <p>  ゴルフ会員権評価損自己否認額 151</p> <p>  未払事業税 1,508</p> <p>  役員退職慰労引当金 138</p> <p>  減損損失 17</p> <p>  繰延ヘッジ損失 92</p> <p>  その他 1,306</p> <p>繰延税金資産小計 25,145</p> <p>  評価性引当額 △6,858</p> <p>繰延税金資産合計 18,286</p> <p>繰延税金負債</p> <p>  その他有価証券評価差額金 △16,306</p> <p>  退職給付信託設定益 △4,338</p> <p>  特別償却準備金 △728</p> <p>  圧縮記帳積立金 △299</p> <p>  繰延ヘッジ利益 △1,817</p> <p>  その他 △77</p> <p>繰延税金負債合計 △23,569</p> <p>繰延税金負債の純額 △5,282</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	337.48	441.39
1株当たり当期純利益 (円)	68.00	144.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	65.46	139.39
	(追加情報) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付で改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益(税効果調整後)の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。 なお、前事業年度末において採用していた方法により算定した当事業年度末の1株当たり純資産額は、336円83銭であります。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	81,334	173,291
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	81,334	173,291
期中平均株式数 (千株)	1,196,065	1,196,646
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	46,412	46,565
(うち新株予約権ストックオプション)	(1,286)	(1,922)
(うち新株予約権付社債)	(45,126)	(44,643)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成19年6月21日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション(株式の数1,710千株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

区分	要目	金額（百万円）
海運業収益	外航	
	運賃	1,181,142
	貸船料	373,971
	他船取扱手数料	393
	その他	31,302
	計	1,586,811
	内航	
	運賃	—
	貸船料	414
	他船取扱手数料	—
	その他	—
	計	414
	その他	—
	合計	1,587,225
海運業費用	外航	
	運航費	607,505
	船費	15,928
	借船料	588,276
	他社委託手数料	—
	その他	112,085
	計	1,323,796
	内航	
	運航費	—
	船費	375
	借船料	—
	他社委託手数料	—
	その他	—
	計	375
その他	—	
合計	1,324,171	
海運業利益		263,053

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	三井物産(株)	5,497,500	11,104
		本田技研工業(株)	2,913,460	8,288
		住友商事(株)	4,832,793	6,345
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	1,301,648	5,753
		(株)近鉄エクスプレス	1,799,500	4,174
		Sakura Preferred Capital (Cayman) Ltd.	3,750	3,750
		乾汽船(株)	2,800,720	3,584
		三菱商事(株)	1,135,728	3,418
		新日本製鐵(株)	5,833,000	2,945
		(株)神戸製鋼所	10,164,800	2,886
		その他238銘柄	68,448,644	44,049
		小計	104,731,543	96,302
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
船舶	266,980	15,260	9,213	273,026	213,724	11,705	59,302
建物	28,967	320	107	29,179	16,225	720	12,954
構築物	2,939	66	—	3,005	2,564	52	440
機械・装置	881	168	—	1,050	651	83	398
車両・運搬具	2,322	11	81	2,252	1,650	454	602
器具・備品	2,997	526	179	3,344	2,465	211	879
土地	19,827	—	1	19,825	—	—	19,825
建設仮勘定	1,678	15,253	10,466	6,465	—	—	6,465
その他有形固定資産	2,568	205	777	1,997	1,338	108	658
有形固定資産計	329,162	31,813	20,827	340,148	238,620	13,336	101,527
無形固定資産							
のれん	21,199	—	—	21,199	12,719	4,239	8,479
借地権	721	—	325	395	—	—	395
ソフトウェア	9,239	3,399	1,791	10,847	5,026	1,743	5,820
その他無形固定資産	20	—	—	20	4	0	15
無形固定資産計	31,180	3,399	2,117	32,462	17,750	5,983	14,712
長期前払費用	496	42	5	533	288	114	244
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 船舶の増加は既存船への資本的支出(1,428百万円)並びに新規取得(13,831百万円)、減少は主として2隻の現物出資(2,149百万円)並びに1隻の売却(3,405百万円)によるものです。
2. 建物の増加は主として本社事務所(264百万円)並びに大阪南港物流センター(33百万円)によるものです。減少は主として新赤倉山荘(30百万円)によるものです。
3. 借地権の減少は主として神戸土地借地権返還(325百万円)によるものです。
4. ソフトウェアの増加はシステム外注料(3,399百万円)によるものです。減少は主としてシステム関係(1,024百万円)によるものです。
5. 長期前払費用の償却方法は、定額法を採用しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	11,322	89	648	7,840	2,922
賞与引当金	2,967	3,069	2,967	—	3,069
役員賞与引当金	174	176	174	—	176
役員退職慰労引当金	500	—	129	—	371
計	14,964	3,334	3,918	7,840	6,539

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、当期の戻入れによるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】 (平成20年3月31日) (特記するもののほかは単位百万円)

(資産)

① 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	1,789
普通預金	13,663
別段預金	234
小計	15,687
合計	15,687

② 海運業未収金 (各船運賃、扱船運賃、手数料等の営業上の未収金)

区分	金額 (百万円)
未収貨物運賃	143,616
未収貸船料	40,175
未収扱船運賃手数料	625
その他	3,519
合計	187,936

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
SK Corporation	953	Torm Copenhagen, Denmark	668
Glory Wealth Shipping Service Limited	350	日本郵船(株)	340
Compania Sud Americana De Vapores S. A.	284	Neu Ocean Shipping Corporation	261

(海運業未収金回収率及び滞留状況)

前期末残高A	発生額B	回収額C	当期末残高D
141,776	1,587,225	1,399,288	187,936

$$\frac{C}{A+B} \times 100 = 80.9\% \quad D \div \frac{B}{366日} = 43.3日$$

(注) 発生額Bには消費税等を含んでおりません。

## ③ 関係会社短期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
Linkman Holdings Inc.	74,202
ジャパンエクスプレス(神戸)	1,759
SRV JOINT GAS LIMITED	1,093
その他	16,195
合計	93,251

## ④ 貯蔵品

燃料油	37,719
船用品	1,154
計	38,874

## ⑤ 繰延及び前払費用

繰延費用	38,181
前払費用	29,288
計	67,470

## ⑥ 関係会社株式

名称	金額 (百万円)
ダイビル(株)	25,513
Phoenix Tankers Pte.Ltd.	18,358
東京マリン(株)	6,540
(株)ダイヤモンドフェリー	5,884
第一中央汽船(株)	5,766
その他	86,429
計	148,492

## ⑦ 関係会社長期貸付金

貸付先	金額 (百万円)
CYGNET BULK CARRIERS S. A.	14,294
MOL EURO-ORIENT SHIPPING S. A.	7,642
CAMELLIA CONTAINER CARRIER S. A.	6,248
その他	121,808
合計	149,993

(負債)

① 海運業未払金 (船舶運航費、修繕費等の未払諸経費)

区分	金額 (百万円)
未払運航費	51,163
未払燃料代価	29,383
未払借船料	56,870
未払扱船運賃	656
コンテナターミナル作業料未払金	716
定期備船未精算金	2,685
未払コンテナ関係費用	8,113
運賃早出料及びプール未精算金	1,862
その他	2,919
合計	154,372

(注) 主な相手先は次の通りであります。

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
伊藤忠ペトロリアム㈱	4,764	BL NEDERLAND	3,662
Tomen Toyota Tsusho Petroleum (Singapore) Pte, Ltd.	3,019	Sumitomo International Petroleum (H. K.) Co., Ltd.	2,238
新日本石油㈱	1,882	JFE商事㈱	1,583

② 未払法人税等

未払法人税	57,079
未払住民税	12,309
未払事業税	3,723
計	<u>73,112</u>

③ 前受金

航海未完了船収益	76,923
その他	5,565
計	<u>82,488</u>

④ 社債

第一部 企業情報 第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ [連結附属明細表]  
[社債明細表] を参照下さい。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、1,000株未満表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき50円及び株券に課税される印紙税相当額。但し、株券併合による新券交付は無料。
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料実費相当額とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に記載する。 電子公告掲載ホームページアドレス <a href="http://www.mol.co.jp">http://www.mol.co.jp</a>
株主に対する特典	該当する事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の数と併せて単元株式数となる株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度(平成18年度)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月21日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年12月14日及び平成20年6月19日関東財務局長に提出  
平成19年6月21日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書  
(平成19年度中)(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月21日関東財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書  
平成20年6月19日関東財務局長に提出  
平成19年12月21日に提出した半期報告書の訂正報告書であります。
- (5) 臨時報告書  
平成19年7月26日関東財務局長に提出  
証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく  
新株予約権の発行を決議したことに関する臨時報告書であります。
- (6) 臨時報告書の訂正報告書  
平成19年8月10日関東財務局長に提出  
平成19年7月26日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。
- (7) 有価証券届出書及びその添付書類  
平成19年7月26日関東財務局長に提出
- (8) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成19年8月10日関東財務局長に提出  
平成19年7月26日に提出した有価証券届出書の訂正届出書であります。
- (9) 訂正発行登録書  
平成19年6月21日、平成19年7月26日、平成19年8月10日、平成19年12月14日、平成19年12月21日及び平成20年  
6月19日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月21日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(4)へに記載のとおり、従来より特別修繕引当金を計上していた一部の連結子会社に加え、その他の船舶保有会社においても、当連結会計年度より同引当金を計上している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月21日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追加情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度より貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月24日

株式会社商船三井

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 澄紀 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小宮山 賢 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社商船三井の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社商船三井の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。